

平成30年度（第49期）

事業報告書
決算報告書

公益財団法人岐阜県産業経済振興センター

目 次

事業報告	1
Ⅰ 法人の概況	2
Ⅱ 事業の状況	5
1) 事業の実施状況	5
1 公益目的事業 1	5
2 公益目的事業 2	1 8
3 公益目的事業 3	2 1
4 公益目的事業 4	2 1
5 法人管理	2 1
2) 平成 3 0 年度数値目標実績	2 3
3) 重要な契約に関する事項	2 6
4) 役員会に関する事項	2 6
5) 事業報告書の附属明細書	2 9
Ⅲ 法人の課題	2 9
Ⅳ 決算状況	3 0
貸借対照表	3 1
正味財産増減計算書	3 5
キャッシュ・フロー計算書	4 0
財務諸表に対する注記	4 2
附属明細書	4 7
財産目録	4 8
Ⅴ 参考書類	
収支計算書	5 2
(公財)岐阜県研究開発財団 事業報告書・決算報告書	5 8
監査報告書 (謄本)	9 2

事 業 報 告

平成 30 年度第 4 四半期の岐阜県景況 D I は、製造業を中心に低下しており、建設業や観光業などの一部業種のみが、プラスとなっています。製造業を中心とする県内地場産業は、海外製品との競合や原材料価格の高騰などの影響を受け、厳しい状況が続いています。雇用面においては、有効求人倍率が高止まりする中で、企業側は人手不足が慢性化し、人件費が上昇するなど、収益面を圧迫しています。

このような状況の中、中小企業には、更なるコストカットに向けた努力が求められると同時に、新分野への展開や事業承継など、これまでの効率化とは異なる側面の企業努力が求められる状況となっています。県内産業の活性化のためには、新産業・新ビジネスの創出や第二創業、中小企業の技術力の向上や世代交代を含めた人材育成といった経営基盤の強化に努めることはもとより、グローバル化や情報化、環境への配慮といった課題への対応の必要性が今まで以上に求められています。このため、当センターは中小企業支援の中核的機関として、中小企業の直面する様々な経営課題の解決に向けた取組をワンストップサービスで対応し、中小企業の経営革新、新事業展開へ向けた取組みを強力に支援しました。

「産業振興部」では、試験研究機関や県内大学、他の支援機関等との緊密な連携をとりながら、「モノづくりコーディネーター」を中心に県内中小企業への訪問や窓口相談を行い、中小企業が抱える課題や問題の解決に当たりました。よろず支援拠点では、よろず支援拠点コーディネーターを増員するなど相談体制の更なる充実を図り、関係支援機関・金融機関等との連携を一層強化して総合的・先進的な支援を実施しました。また、企業ニーズの高い技術力向上の課題に対しては、戦略的基盤技術高度化支援事業を活用して中小企業の技術強化を推進するとともに、商品開発やデザイン開発に関する課題に対しても、専任のコーディネーターを設置し、課題の解決に当たりました。

「経営支援部」では、設備導入等に対する支援、グローバル化に対応した海外ビジネス個別相談、海外展示会での岐阜県ブースの確保など県内製品の海外市場展開等を支援しました。さらに、地域活性化ファンドや農商工連携ファンドなど基金を活用した助成金により起業等を支援するとともに、新ビジネス展開応援助成金による新ビジネス分野への挑戦を支援しました。取引斡旋の分野では、技術展示会や広域商談会の開催など販路開拓などを積極的に支援しました。

「総務部」では、円滑なセンター運営を行うため「産業振興部」「経営支援部」との連携を図るとともに、県内唯一の産業専門図書館を運営し、中小企業者向けの蔵書・DVD等の貸出を行いました。また、景況調査をはじめとする調査研究を行うとともに、新聞・テレビ等のマスコミ媒体との関係を強化して利用促進のための P R 活動を積極的に行いました。

I 法人の概況

1 設立年月日 (沿革)	昭和45年4月1日	財団法人岐阜県中小企業設備貸与公社設立
	昭和47年4月1日	財団法人岐阜県下請企業振興協会設立
	昭和49年4月1日	財団法人岐阜県シンクタンク設立
	昭和52年4月1日	財団法人岐阜県中小企業設備貸与公社と財団法人岐阜県下請企業振興協会を統合し、財団法人岐阜県中小企業振興公社に改組
	平成7年4月1日	財団法人岐阜県シンクタンクの名称を財団法人岐阜県産業経済研究センターに変更
	平成12年4月1日	財団法人岐阜県中小企業振興公社と財団法人岐阜県産業経済研究センターを統合し、財団法人岐阜県産業経済振興センターとして発足
	平成16年4月1日	人材チャレンジセンター部門を新設
	平成20年4月1日	モノづくりセンターの設置、財団法人岐阜県産業デザインセンターをデザインセンター部門として統合
	平成24年4月1日	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成18年法律第50号)第44条の規定に基づき公益財団法人に認定されたことに伴い、公益財団法人岐阜県産業経済振興センター設立
	平成31年4月1日	公益財団法人岐阜県研究開発財団を統合し、各務原支所を開設

2 目的

当センターは、創業及び中小企業の経営基盤の強化、経営の合理化・安定化、新産業の育成その他中小企業の経営環境の改善並びに地域振興を支援するための事業の推進を図りもって岐阜県の産業経済の健全な発展に寄与することを目的とする。

3 事業内容

- ① 中小企業の診断及び助言等経営支援に関する事業
- ② 中小企業の経営基盤の強化及び経営の合理化・安定化の促進に関する事業
- ③ 産業技術に関する研究開発の促進に関する事業
- ④ 中小企業の新商品開発及び販売促進に関する事業
- ⑤ 海外取引の支援及び下請企業の取引促進に関する事業
- ⑥ 地域資源を活用した産業振興及び中小商業の活性化に関する事業
- ⑦ 創業及び新事業の創出並びに人材育成に関する事業
- ⑧ 求職者の就職支援に関する事業
- ⑨ 産業経済に関する研究調査並びに資料の収集及び情報提供に関する事業
- ⑩ 特定鉱害復旧に関する事業
- ⑪ その他この法人の目的達成に必要な事業

4 所管官庁に関する事項

岐阜県商工労働部商工政策課

5 会員の状況

種 類	当 期 末	前期末比増減
賛助会員	法人 84名	-2名
	個人 31名	増減無し
合 計	115名	-2名

6 主たる事務所の状況

主たる事務所：岐阜市藪田南五丁目14番53号 県民ふれあい会館10階
(OKB ふれあい会館)

7 役員等に関する事項

平成31年3月31日現在

役 職	氏 名	常勤・非常勤の別	担 当 職 務 ・ 所 属
評 議 員	田 中 勝 士	非常勤	岐阜県議会議員 企画経済委員長
評 議 員	小 川 信 也	非常勤	一般社団法人岐阜県経営者協会 会長
評 議 員	山 田 英 治	非常勤	岐阜県商工会議所連合会 専務理事
評 議 員	中 村 源 次 郎	非常勤	一般社団法人岐阜県経済同友会 筆頭代表幹事
評 議 員	林 彰	非常勤	一般社団法人岐阜県工業会 会長
評 議 員	杉 山 幹 夫	非常勤	株式会社岐阜新聞社 最高顧問
評 議 員	辻 正	非常勤	岐阜県中小企業団体中央会 名誉会長
評 議 員	川 出 達 恭	非常勤	岐阜県信用保証協会 理事長
評 議 員	王 志 剛	非常勤	国立大学法人岐阜大学産官学連携担当 副学長
評 議 員	中 谷 敬 子	非常勤	岐阜県商工会女性部連合会 会長
理 事	松 井 博	常 勤	理事長
理 事	三 浦 孝 雄	常 勤	専務理事
理 事	河 田 佳 朗	常 勤	常務理事
理 事	白 川 勝 規	非常勤	協同組合飛騨木工連合会 理事長
理 事	長 瀬 幸 泰	非常勤	岐阜県機械金属協会 会長
理 事	川 島 誠 之	非常勤	岐阜県繊維協会 会長
理 事	鈴 木 良 春	非常勤	岐阜県関刃物産業連合会 会長
理 事	谷 田 育 子	非常勤	岐阜県食品産業協議会 理事
理 事	児 玉 栄 一	非常勤	岐阜県プラスチック工業組合 理事長
理 事	辻 守 重	非常勤	岐阜県紙業連合会 会長
理 事	松 原 朝 男	非常勤	岐阜県陶磁器産業連盟 副会長
理 事	辻 博 文	非常勤	岐阜県情報産業協会 会長
理 事	柴 田 英 明	常 勤	産業振興部長兼務
理 事	池 上 明	常 勤	経営支援部長兼務
監 事	酒 井 康	非常勤	株式会社商工組合中央金庫 岐阜支店長
監 事	美 馬 裕 幸	非常勤	株式会社日本政策金融公庫 岐阜支店長兼国民生活事業統括
企画調整監	久 野 茂 之	常 勤	岐阜県商工労働部商工政策課付 派遣
事務局長	水 谷 敏 行	常 勤	総務部長兼務

8 職員に関する事項

	平成31年3月末		平成30年3月末	増減
		左記のうち女性		
プロパー職員	17名	5名	16名	+1
県派遣職員	1名	0名	1名	±0
県OB職員	13名	0名	12名	+1
プロパーOB職員	2名	0名	2名	±0
民間OB職員	1名	0名	1名	±0
民間派遣職員	3名	0名	2名	+1
嘱託員等	61名	10名	63名	-2
雇員	7名	7名	9名	-2
計	105名	22名	106名	-1

II 事業の状況

1) 事業の実施状況

1 公益目的事業1

(1) 産業振興部事業

- ①モノづくりコーディネーター設置事業 49,510千円
産業振興部にコーディネーター18名を設置し、産業支援機関や試験研究機関等と連携を図りながら、研究開発から商品開発、販売・販路開拓まで総合的に支援しました。
- ・ 企業等相談件数：2,775件（うち、出張相談件数：1,953件）
コーディネーターによる「モノづくりセミナー」を開催しました。
 - ・ 開催回数：5回 開催時期：平成30年7月～平成30年12月
参加者：76名
- ②アドバイザー派遣事業 2,147千円
中小企業等が抱える諸問題（経営・技術・ISO等）の解決を図るため、民間の専門家を企業に派遣し、適切な診断・助言を実施しました。
- ・ アドバイザー派遣 派遣企業数：25社（延べ） 派遣回数：72回（延べ）
 - ・ ミラサポ専門家派遣 派遣企業数：83社（延べ） 派遣回数：194回（延べ）
- ③事業可能性評価委員会運営事業 392千円
事業可能性評価委員会において中小企業等から申請のあった事業プランの有望性、技術の先進性など多様な側面から事業化の可能性を審査・評価するとともに、その後の新事業展開・新製品開発に至る継続的な支援を行いました。
- ・ 事業可能性評価委員会
開催日：平成30年12月19日
評価申請企業数：17社 A評価（事業可能性大）企業数：8社
 - ・ 評価証交付式・情報交換会
開催日：平成31年2月13日
参加者：平成14年度～平成30年度A評価認定企業ほか 49人
- ④支援体制整備事業 1,995千円
事業を円滑に行うため、経営支援機関、関係団体などとの連携体制の整備や支援体制のPR、啓発普及活動を行いました。
県内中小企業等を支援する関係機関等との積極的かつ効果的な連携を図るため、会議を開催しました。
- ・ 岐阜大学・岐阜県・岐阜県産業経済振興センター連携会議
第1回 開催日：平成30年6月13日
開催場所：岐阜大学サテライトキャンパス 参加者：24名
 - ・ 4支援機関合同連絡会議
第1回 開催日：平成30年6月29日
開催場所：（公財）三重県産業支援センター
高度部材イノベーションセンター(AMIC) 参加者：9名
 - ・ 経営支援機関連絡会（サポネットぎふ）
第1回 開催日：平成30年5月22日
開催場所：岐阜県信用保証協会会議室 参加者：20名

- ・ 岐阜企業力強化連携会議
第1回 開催日：平成30年8月3日
開催場所：岐阜大学サテライトキャンパス 参加者：70名
- ・ 産業支援機関連携会議
第1回 開催日：平成30年5月14日
開催場所：OKBふれあい会館会議室 参加者：17名

⑤ 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（よろず支援拠点）76,489千円
中部経済産業局からの受託事業として、よろず支援拠点をセンター内に設置し、中小企業の課題解決のための経営相談や経営基盤向上のためのセミナー等を開催しました。

チーフコーディネーター：1名（経営戦略）

コーディネーター：18名（経営計画2名、経営革新1名、経営改善1名、事業承継1名、販路拡大1名、法務対策1名、IT・創業2名、IT活用1名、人材育成1名、人事戦略1名、経営品質1名、労務管理1名、収益改善1名、営業推進1名、接客応対1名、実践経営1名）

来訪相談者数：2,756者

相談件数：4,545件

【サテライト相談窓口】

県内各市町にサテライト相談窓口を開設し、中小企業等の課題解決のための経営相談等を実施しました。県内広域に対応するため、従前から開設している相談窓口に加えて、新たにサテライト窓口を開設し、拡充しました。

- ・ 常設相談窓口：高山サテライト（飛騨地域地場産業振興センター1階）
- ・ 岐阜地区

岐阜市	週2回
各務原市	週1回
- ・ 西濃地区

池田町	月1回
揖斐川町	月1回
大野町	月1回
養老町	月1回
- ・ 中濃地区

美濃加茂市	週1回
美濃市	隔週
可児市	週1回
八百津町	月1回
川辺町	月1回
御嵩町	月1回（平成30年5月28日開設）
- ・ 東濃地区

多治見市	週1回
恵那市	週1回
- ・ 飛騨地区

飛騨市	週1回
下呂市	月3回

【セミナー等の開催】

- ・ ITによる生産性向上セミナー（5回） 参加者：51名（延べ）
- ・ 事業承継セミナー（5回） 参加者：51名（延べ）
- ・ 人手不足対策セミナー（6回） 参加者：109名（延べ）
- ・ ビジネスチャレンジセミナー（岐阜市共催・5回） 参加者：232名（延べ）
- ・ よろず支援拠点ミニセミナー

岐阜市	参加者：61名	西濃(1市、4町)	参加者：30名
-----	---------	-----------	---------

岐南町	参加者：	24名	関市	参加者：	15名
多治見市	参加者：	4名	八百津町	参加者：	4名
各務原市	参加者：	108名	飛騨市	参加者：	44名
高山市	参加者：	19名	郡上市	参加者：	21名
下呂市	参加者：	30名	可児市	参加者：	74名
美濃加茂市	参加者：	24名	恵那市	参加者：	39名

・出張セミナー

みたけ経営相談窓口キックオフセミナー	参加者：	40名
十六銀行・契約獲得セミナー	参加者：	80名
・経営革新等支援機関連携会議	参加者：	70名

⑥ぎふ起業家育成塾開催事業 2, 745千円

意欲のある新規創業者等を対象に、専門的・実践的な講座やビジネスプランの個別指導などを行う起業塾を開催しました。

- ・開講期間：平成30年8月11日～11月17日（土曜日開講 15日間）
- ・講座数：16講座 ・塾生：11名 ・開催場所：岐阜市

⑦モノづくり現場カイゼン力強化事業 1, 324千円

「カイゼン」活動に関心がある県内中小企業者等を対象に、カイゼンの基礎知識や導入方法習得のために、研修会を開催しました。

1. モノづくり現場カイゼン力強化研修会（基礎的講座）

第1回（岐阜・西濃地域）

開催日：平成30年9月5日、11日、13日

開催場所：大垣市情報工房

参加者：19名

第2回（中濃地域）

開催日：平成30年11月6日、7日、9日

開催場所：関商工会議所

参加者：32名

第3回（東濃地域）

開催日：平成31年1月16日、18日、23日

開催場所：多治見美濃焼卸センター協同組合

参加者：18名

2. 現場の競争力強化セミナー

開催日：平成30年7月17日

開催場所：OKBふれあい会館 展望レセプションルーム

参加者：45名

⑧提案型モノづくりスキルアップ事業 収支決算額後掲

中部圏の投資家や融資関係者を対象として、愛知県、岐阜県及び三重県内中小・ベンチャー企業の事業のPRを通じて新事業の育成を図るため、資金調達、技術提携、販路開拓等の足がかりとする発表会を開催しました。

・ビジネスプラン発表会

（開催日）平成30年10月18日

（開催場所）愛知県産業労働センター（ウイंकあいち）

(内 容) ビジネスプラン発表会 (発表企業数 : 12社)
個別展示・商談・資料コーナー
(参加者数) 152名

- ⑨モノづくり商品開発支援事業 5,544千円
顧客視点に立ったデザイン性・市場性の高い新商品開発に挑戦する機会を提供し、企業の商品開発力の向上等を図りました。
・プロジェクト採択件数 9社
- ⑩中小企業知的財産活動支援事業 (中小企業等外国出願支援事業) 6,509千円
海外での事業展開を円滑に行うため、特許出願、実用新案登録出願、意匠登録出願、商標登録出願、冒認対策商標出願を行う県内中小企業等に対して出願費用の一部を補助しました。
・11件 (特許6件、意匠1件、商標4件)
- ⑪事業承継ネットワーク運営事業 621千円
支援機関、金融機関、士業等専門家、国・県が事業承継ネットワークを構築し、事業承継診断により事業承継の必要性に気づいていただく機会を提供し、円滑な事業承継を地域一体となって支援しました。
・ネットワーク参加機関 89機関
・事業承継診断件数 4,900件
・地域研修会 : 4地域 (岐阜・西濃、中濃、東濃、飛騨) で開催
参加者 : 101名 (延べ)
・専門家リストの作成

(2) 経営支援部事業

- ①海外取引促進事業 7,891千円
県内中小企業等の国際的な事業展開を促進するため、コンサルティング、セミナー、海外バイヤー招へい事業等を行い、企業ニーズにあった取引支援を行いました。
1. コンサルティング事業
輸出入取引、技術提携、海外への進出等を推進する企業を支援するため、個々のニーズに応じたコンサルティングを行いました。
また、ベトナム、香港で開催する展示会に現地アドバイザーを派遣し、商談等を支援しました。
- ・中国ビジネス個別相談会 : 24件 (相談会 : 6回)
開催日 : 平成30年4月25日、6月13日、8月22日、10月10日、12月19日、平成31年2月20日
 - ・アセアンビジネス個別相談会 : 19件 (相談会 : 6回)
開催日 : 平成30年5月25日、7月20日、9月21日、11月30日、平成31年1月18日、3月15日
 - ・コンサルティング : 154件
 - ・海外展示会現地アドバイザー派遣
MTAベトナム2018 平成30年7月3日～6日
香港Food Expo2018 平成30年8月16日～18日

2. セミナー、ワークショップ

海外市場動向や企業ニーズに応じたセミナー、ワークショップを開催し、最新の海外市場や投資環境等に関する情報提供を行いました。

- ・ 第1回：海外販路開拓セミナー「海外展示会と越境EC（BtoB）の活用法」
開催日：平成30年5月22日
開催場所：じゅうろくプラザ
参加者：61名
- ・ 第2回：海外バイヤー招へい商談会事前説明会&商談力向上セミナー
「成約を勝ち取る！海外バイヤーとの商談のために」
開催日：平成30年9月14日
開催場所：OKBふれあい会館
参加者：34名
- ・ 第3回：海外販路開拓セミナー「最新！中国越境EC市場の攻略法
～空飛ぶ栗きんとん！越境ECの取り組み事例～」
開催日：平成30年11月14日
開催場所：OKBふれあい会館
参加者：50名
- ・ 第4回：海外市場開拓ワークショップ ～売るための販売チャネル構築～
開催日：平成31年2月21日、26日
開催場所：OKBふれあい会館
参加者：28名（延べ）

3. 海外バイヤー招へい事業等

富山県との連携により、海外からバイヤーを招へいした商談会を開催するとともに、沖縄県で開催される「沖縄大交易会」等への参加を勧奨し、県内中小企業等の販路拡大を支援しました。

- ・ 海外バイヤー招へい商談会（岐阜・富山連携事業、試行的に三重も参加）
開催日：平成30年10月24日
開催場所：グランヴェール岐山
参加企業：56社
商談件数：153件
招へいバイヤー：10社（上海1社、成都1社、香港1社、台湾1社、タイ2社、マレーシア1社、ベトナム1社、バン格拉デシュ1社、欧米1社）
- ・ 沖縄大交易会
開催日：平成30年11月29日～30日
開催場所：沖縄コンベンションセンター
参加企業：4社（推薦枠3社、一般枠1社）
参加バイヤー：282社
(海外166社、国内106社、オフィシャル商社10社)

②海外展示会参加支援事業

5,834千円

海外展示会に岐阜県ブースを確保し、県内中小企業等の海外市場展開を支援しました。

- ・ MTAベトナム2018
開催日：平成30年7月3日～6日
開催場所：ベトナム（ホーチミン）

対象業種：工作機械&金属加工

出展企業：2社

商談件数：23件

・香港Food Expo 2018

開催日：平成30年8月16日～18日

開催場所：中国（香港）

対象業種：食品、台所用品等

出展企業：13社

商談件数：359件

③海外展開アドバイザー派遣事業

2,537千円

県内中小企業等の海外展開を促進するため、民間のアドバイザーを企業に派遣し、海外展示会での商談支援や合弁企業設立に関する同行支援等を行いました。

・派遣人数：18名

④海外ビジネス人材育成事業

628千円

経済のグローバル化・ボーダレス化への県内中小企業等の対応力強化を支援するため、海外取引に必要な一連の知識や制度を習得する研修を実施しました。

・第1回輸出入船積実務(基礎編)

開催日：平成30年6月6日、8日

開催場所：OKBふれあい会館

参加者：22名

・第2回輸出入船積実務(基礎編)

開催日：平成30年12月11日、13日

開催場所：OKBふれあい会館

参加者：24名

⑤企業情報等収集提供事業

4,171千円

県内中小企業等の受注拡大を図るため、当センターホームページで「受発注あっせん情報」を発信することにより、発注企業と下請中小企業の製品情報等のマッチングを支援しました。また、県内外の発注企業へ常時訪問し、発注計画を調査して発注開拓を行うとともに、その情報を産経センターメールマガジン、インターネット等を通じて県内中小企業等に提供しました。

平成30年度 取引あっせん事業実績

項目		実績数
登録企業数 (30年度)	発注企業	8企業
	受注企業	25企業
登録企業数 (累計)	発注企業	1,531企業
	受注企業	3,082企業
	計	4,613企業
あっせん件数		381件
成立件数		110件

1. 発注企業情報収集

専門調査員が常時企業訪問を行い、発注情報を県内中小企業等に提供しました。

・設置専門員 2名 ・企業訪問件数 436件

2. 発注開拓実態調査

県内中小企業等の受注拡大を図るため、全国の発注企業に対し、発注情報に関する実態調査を行いました。

3. 情報提供

産経センターメールマガジン、インターネット等を通じて受注・発注希望企業の情報及び講習会、講演会開催等の情報を提供するとともに、県内中小企業等の振興に関する制度等の普及を図りました。

⑥商談会等開催事業

721千円

県内中小企業等の広域的な受注機会の増大と新規取引先の開拓を支援するため、合同商談会等を開催しました。

・しんきんビジネスフェア2018

当センター事業を広く紹介するとともに、出展企業や来場企業のニーズを把握するため、同フェアに出展しました。

開催日：平成30年10月4日

開催場所：ポートメッセなごや

・マッチングフェア in なごや2018

県内中小企業等の広域的な受注機会の増大と新規取引先の開拓を支援するため、3県（愛知、岐阜、三重）合同商談会を開催しました。

開催日：平成30年10月11日

開催場所：愛知県産業労働センター

発注企業：124社（内岐阜県 25社）

受注企業：275社（内岐阜県 66社）

商談件数：865件（内岐阜県304件）

・滋賀・三重・岐阜「モノづくり商談会 in SHIGA」

県内中小企業等の広域的な受注機会の増大と新規取引先の開拓を支援するため、3県（滋賀、三重、岐阜）合同商談会を開催しました。

開催日：平成31年1月24日

開催場所：滋賀県立文化産業交流会館

発注企業：51社（内岐阜県 9社）

受注企業：88社（内岐阜県 32社）

商談件数：286件（内岐阜県137件）

⑦提案型モノづくりスキルアップ事業

4,995千円

1. 自社の提案できる技術や部品などの分野の理解を深め、技術力の向上を図るための勉強会等を開催しました。

・新技術勉強会

第1回 製造業のためのIoT導入講座

「㈱ジェイテクトにおけるIoTの取組み」

開催日：平成30年7月27日

開催場所：㈱ジェイテクト刈谷工場（愛知県刈谷市）

参加者：15名

第2回 製造業のためのIoT導入講座

「阪部工業㈱におけるIoTの取組み」

開催日：平成30年7月27日

開催場所：阪部工業㈱（愛知県西尾市）

参加者：15名

第3回 製造業のためのIoT導入講座

「オークマ㈱におけるIoTの取組み」

開催日：平成30年9月14日

開催場所：オークマ㈱（愛知県丹羽郡大口町）

参加者：31名

第4回 「㈱牧野フライス製作所の取組み

～個人の技量に左右されないモノづくりの実現に挑む～」

開催日：平成30年10月29日

開催場所：㈱牧野フライス製作所厚木事業所（神奈川県愛甲郡愛川町）

参加者：7名

第5回 製造業のための最新ロボット活用講座

「㈱デンソーウェーブの取組み」

開催日：平成31年2月13日

開催場所：㈱デンソーウェーブ（愛知県知多郡阿久比町）

参加者：18名

第6回 生産性向上のための基礎講座

「工場の改善とIoTによる設備自動化ラインの構築」

開催日：平成31年2月19日

開催場所：OKBふれあい会館

参加者：38名

・先進企業視察

第1回 ㈱ジェイテクト刈谷工場（愛知県刈谷市）

視察日：平成30年7月27日

参加者：15名

第2回 阪部工業㈱（愛知県西尾市）

視察日：平成30年7月27日

参加者：15名

第3回 オークマ㈱（愛知県丹羽郡大口町）

視察日：平成30年9月14日

参加者：31名

第4回 ㈱牧野フライス製作所厚木事業所（神奈川県愛甲郡愛川町）

視察日：平成30年10月29日

参加者：7名

第5回 ㈱デンソーウェーブ（愛知県知多郡阿久比町）

視察日：平成31年2月13日

参加者：18名

・個別商談会

第1回 旭化成㈱との個別商談会

開催日：平成30年11月6日

開催場所：旭化成㈱（静岡県富士市）

参加企業：4社

第2回 旭化成㈱との個別商談会

開催日：平成30年11月7日

開催場所：旭化成㈱（静岡県富士市）

参加企業：1社

第3回 旭化成㈱との個別商談会

開催日：平成30年11月27日

開催場所：旭化成㈱（静岡県富士市）

参加企業：1社

・個別支援

第1回 日産自動車㈱エグゼティブリーダーによる個別支援

開催日：平成30年11月1日

支援企業：3社

第2回 日産自動車㈱エグゼティブリーダーによる個別支援

開催日：平成30年11月2日

支援企業：3社

第3回 大手自動車メーカーOBによる個別支援

開催日：平成31年3月6日

訪問企業：4社

第4回 大手自動車メーカーOBによる個別支援

開催日：平成31年3月7日

訪問企業：2社

2. 新技術・新工法展示商談会

大手メーカーへの技術提案、商談の場を提供するための展示商談会を開催しました。

・マツダ自動車（岐阜・三重・愛知合同事業）とのビジネス展示商談会

開催日：平成30年12月5日、6日

開催場所：マツダ㈱本社（広島県安芸郡府中町）

参加企業：51社（内岐阜県17社）

⑧グローバルビジネス支援事業

11,169千円

県内中小企業等の国際的な事業展開を促進するため、セミナーや産業視察を行うとともに、海外商談会や海外展示会において、企業ニーズにあった取引を支援しました。

1. セミナー

海外市場動向や企業ニーズに応じたセミナーを開催し、最新の海外市場や投資環境等に関する情報提供を行いました。

・「ネクストアジア ～アジア成長戦略と高度外国人材の活用～」

開催日：平成30年7月25日

開催場所：岐阜グランドホテル

参加者：81名

2. 産業視察

海外における投資環境や現地モノづくり製造業の最新事情を把握するため、産業視察を行いました。

・ベトナム「モノづくり産業視察」

実施期間：平成30年12月3日～8日

視察先：工業団地（ニョンチャックⅢ、ロンハウ、ミーフック）
企業視察（日系企業、外資系企業、ローカル企業）

交流：ダナン市投資促進委員会、ドンア大学学生、
ベトナム社会人（高度人材）

商談会：産業視察参加日本企業4社、ローカル企業6社、商談件数7件
参加企業：15社21名

3. 商談会等

財団法人韓日産業技術協力財団との「産業交流協力に係る協定」に基づいて、韓国で開催される商談会への参加勧奨を行うとともに、タイ企業を招へいした商談会を開催し、県内中小企業等の海外展開を支援しました。

- ・韓日部品素材商談会

開催日：平成30年9月19日

開催場所：韓国高陽市

参加企業：5社

商談件数：35件

- ・製造業のためのタイビジネス商談会

タイ企業との商談会

開催日：平成31年3月12日

開催場所：グランヴェール岐山

対象業種：金属加工分野

参加企業：タイ企業6社、県内企業19社、商談件数35件

タイ企業による県内企業視察

開催日：平成31年3月13日

タイ企業：6社

視察先：県内企業10社

4. 海外展示会

海外展示会に岐阜県ブースを確保し、県内中小企業等の海外市場展開を支援しました。

- ・タイMETALEX（メタレックス）2018

開催日：平成30年11月21日～24日

開催場所：タイ（バンコク）

対象業種：金属加工分野

出展企業：5社

商談件数：454件

⑨ 下請かけこみ寺相談事業

41千円

「下請かけこみ寺」相談窓口を設置し、県内中小企業等が抱える取引上のトラブルでお困りの方に、問題解決に向けたアドバイスを行うとともに、裁判外紛争解決手続等を実施しました。

・相談件数 111件

⑩ 設備導入事業

貸与実績は次表のとおり

県内中小企業者等の経営基盤強化に必要な設備の導入を促進するため、岐阜県中小事業者等設備導入資金等貸付規則に基づく「ものづくり設備整備強化事業」及び「建設設備強化事業」を実施し、設備投資を資金調達面から支援しました。

1. 設備貸与事業

ア 計画及び実績

(金額単位：千円)

区 分	計 画	申 請		決 定		決定比率(%) (B/A)×100	
		件数	金 額 (A)	件数	金 額 (B)		
設備資金貸付事業	0	0	0	0	0	0.0	
小 計	0	0	0	0	0	0.0	
設備貸与事業	割 賦	0	0	0	0	0.0	
	リース	0	0	0	0	0.0	
小 計	0	0	0	0	0	0.0	
ものづくり設備 整備強化事業	割 賦	500,000	13	130,742.0	13	128,706.0	98.4
	リース	100,000	0	0.0	0	0.0	0.0
	内IoT枠	200,000	1	2,371.0	1	2,370.0	99.9
小 計	600,000	13	130,742.0	13	128,706.0	98.4	
建設設備強化事業	200,000	6	86,645.0	6	86,638.0	99.9	
小 計	200,000	6	86,645.0	6	86,638.0	99.9	
合 計	800,000	19	217,387.0	19	215,344.0	99.1	

イ 決定企業の業種別内訳

(金額単位：千円)

区 分	業 種	決 定		合計金額に対 する比率 (%)
		件数	金 額	
資金貸付事業		0	0	0.0
	計	0	0	0.0
設備貸与事業		0	0	0.0
	計	0	0	0.0
ものづくり設備 整備強化事業	製造業	13	128,706.0	100.0
	計	13	128,706.0	100.0
建設設備強化事業	建設業	6	86,638.0	100.0
	計	6	86,638.0	100.0
合 計	製造業	13	128,706.0	59.8
	建設業	6	86,638.0	40.2
	計	19	215,344.0	100.0

ウ 平成30年度償還金等回収状況

(金額単位：千円)

区 分	償 還			未収債権残高		未収債権率(%) B/(A+B)×100	
	件数	金 額	年度末残高 (A)	件数	金 額(B)		
設備資金貸付事業	0	0	0	0	0	0.0	
小 計	0	0	0	0	0	0.0	
設備貸与事業	割賦	24	70,649	40,100	11	44,471	52.6
	リース	19	51,386	60,619	4	14,946	19.8
小 計	43	122,035	100,719	15	59,417	37.1	
ものづくり設備 整備強化事業	割賦	81	318,083	829,323	1	5,343	0.6
	リース	4	7,941	25,643	0	0	0.0
小 計	85	326,024	854,966	1	5,343	0.6	
建設設備強化事業	19	29,039	133,798	0	0	0.0	
小 計	19	29,039	133,798	0	0	0.0	
合 計	147	477,098	1,089,483	16	64,760	5.6	

* 割賦事業の未収債権残高は、未収償還金（元金）、未収割賦損料（利息）、未収損害賠償金（契約解除債権）の合計です。

* リース事業の未収債権残高は、未収リース料、未収規定損害金（契約解除債権）の合計額です。

2. 指導管理事業

本制度の利用促進を図るため、説明会の開催やDM等の発送によりPRを図るとともに、中小企業等が保有している遊休設備を当センターホームページで公開して、紹介・あっせんを実施しました。

また、貸与企業のうち、約定の償還が困難な企業に対して、円滑に償還させるべく当該企業を訪問して、債権管理、指導を実施しました。

ア貸与制度PR

・商工会議所、商工会向け説明会	3回
・DMの発送（業種別）	6, 234社
イ遊休設備の紹介あっせん	0回
ウ債権管理企業への訪問	14件
エ相談、指導	111件

⑪ 地域ベンチャーキャピタル支援事業

県内産業に対する投資を拡充し、県産業の活性化、新産業の創出、育成及び雇用の確保、創出を図るため、平成8年度に第1ファンドを創設、組合契約期間の満了に伴い、分配金の一部を活用して、平成16年度に第2ファンドを創設しました。

県内に事業所を有し、株式公開を目指す中小・ベンチャー企業に対して投資等による支援を実施しました。

第1ファンドの投資事業組合（6組合）は、平成20年8月までに清算を結了し、第2ファンドも平成29年5月に清算を結了しました。

この結果、第1ファンドの損益累計額、△14.62億円、うち当センター分、△7.31億円と第2ファンドの損益累計額△6.00億円、うち当センター分、△1.28億円を合計した損益累計額は、△20.62億円、うち当センター分は、△8.59億円でした。

第1ファンド並びに第2ファンドの投資原資28億円は、岐阜県からの長期借入金であり、償還期限の平成31年3月31日までに、当センター分の損益累計額△8.59億円から分配金運用益0.2億円を差し引いた△8.39億円を、県の指示により地域活性化ファンドと農商工連携ファンドの基金を財源として、県に償還しました。

⑫ 新ビジネス展開応援事業

40,613千円

県内企業が取り組む「新事業・サービスの立ち上げ」「成長分野への業態転換や多角化」「新アイデア・新製品の開発」などの事業化に対して助成しました。

・助成件数 35件 交付決定額 49,885千円

⑬ 地域活性化ファンド支援事業

651千円

基金「岐阜県地域活性化ファンド」の運用益を用いて、中小企業等が行う新商品開発・新技術開発及びその商品等の販売力強化の取り組みに対して助成しました。

・助成件数 13件 交付決定額 12,403千円

⑭ 農商工連携ファンド支援事業

115,218千円

中小企業者等と農林漁業者の連携（農林水産業と商業・工業等の産業間の連携）を強

化し、互いの経営資源の活用による創意工夫を凝らした新商品・新役務の開発等を基金の運用益を用いて支援し、地域経済の活性化につながる多様な取組に対して助成しました。

・助成件数 6件 交付決定額 13,924千円

(3) 総務部事業

① 調査研究事業 2,577千円

県内企業の振興を図るため、情報化、国際化、技術革新などの技術や経営環境の変化に対応する諸課題について、中小企業の目線に立った具体的で実効性の高い調査研究を行いました。

1. 地場産業情報の収集・提供に関する調査研究

県内地場産業の企業や関係諸機関の業界情報などを訪問調査によりヒアリング実施し、業種別の基礎情報として現状や課題をホームページなどで公表しました。

・調査対象業種

アパレル、木工、紙、プラスチック、陶磁器、刃物、機械、観光

・企業訪問件数 210件

2. 景況調査

県内中小企業1,000社に対し、四半期ごとにアンケート調査を実施し、県内の景気動向の現状と見通しについて調査し、報告書を関係企業・団体、行政機関等に配布(約850部)するとともに、ホームページなどでも公表しました。

3. 技術や経営環境の諸課題に関する調査研究

四半期ごとの景況調査に併せて、産業界で関心の高いテーマについてのアンケート調査を実施し、その動向や課題等の分析結果をホームページで公表しました。

- ・2018年春季における賃金動向調査(2018年6月)
- ・人材確保と育成に関する特別調査(2018年9月)
- ・海外展開に関する特別調査(2018年12月)
- ・事業承継に関する特別調査(2019年3月)

② 中小企業ライブラリー整備運営事業 13,645千円

図書、データベースなどの市販のメディアを活用し、企業の経営に有用な情報を提供しました。

区 分		提供(貸出)件数	年度末保有件数
情報提供	企業情報	4,175件	13,000社
	新聞記事情報	2,260件	37,020件
図書等貸出	図 書	1,347冊	8,157冊
	D V D	457件	691件

③ 中小企業会計セミナー事業 48千円

中小企業経営者並びに経理担当者向けの中小企業会計を学ぶセミナーを独立行政法人中小企業基盤整備機構と共催で実施しました。

- ・基礎編：平成30年11月11日午前 参加者：11名
- ・応用編：平成30年11月11日午後 参加者：12名

- ④岐阜経済交流センター上海事務所運営事業 8, 747千円
 中国の経済、産業情報等を迅速かつ的確に県民に提供し、経済交流等を活性化するため、次の事業を実施しました。
- ・経済実態調査 中国における市場調査、岐阜県産品販路に関する調査等 10件
 - ・地元マスコミへの取材対応 2件
 - ・便宜供与 県内企業・市町村への情報提供等 35件
 - ・その他 岐阜県PR、観光誘致活動等 30件

2 公益目的事業2

(1)産業振興部事業

①戦略的基盤技術高度化支援事業 435, 039千円

県内中小企業及び大学・試験研究機関が共同で行っている下記研究開発案件の管理人として、研究開発の運営・管理を行いました。

1. 「衝撃波による粉塵剥離メカニズムを応用したメンテナンスレス集塵装置の開発と事業化」

(実施期間：平成28年度～30年度)

高性能化し急速に普及するレーザー加工機の使用現場では、金属・有機物が混合したヒューム等の高付着性粉塵によって集塵能力が低下しメンテナンスに多大な時間と労力を費やしている。本研究開発では航空宇宙工学で培われた超音速噴流衝撃波を利用した革新的粉塵剥離・脱塵技術を確立し、集塵機初期吸引力90%以上の効率をメンテナンスレスで長期間維持する集塵装置の開発を実施しています。

2. 「航空機・自動車部品等の材料と冷間鍛造間の加工最適化及び高生産性を実現する流体表面研削技術の開発」

(実施期間：平成28年度～30年度)

冷間鍛造加工では複雑形状品のネットシェイプ化の拡大に従い、製品の割れ不良の原因として顕在化している線材表面微細キズの効率的除去が強く望まれている。本研究開発では、従来工法のショットブラスト、酸洗い処理等に対し、流体を使用し表面キズ除去と皮膜密着性に優れた表面形成を両立するとともに、コスト、スピードにも優れ環境性能も備えた材料と冷間鍛造間の加工最適化及び高生産性を実現する表面研削技術の開発を実施しています。

3. 「航空機構造部品用熱可塑性樹脂複合材料の薄層プリプレグの成形技術及び工程管理技術の開発」

(実施期間：平成28年度～30年度)

熱可塑性スーパーエンブラ樹脂をマトリックスとした炭素繊維強化複合材料を開発し、航空機(ボーイング787)の2次構造部品に適用する。高強度、耐衝撃性を有する複合材を成形するため、炭素繊維を開織した単繊維を用いて薄層のプリプレグを利用することを特徴とし、高価な熱硬化性樹脂複合材あるいは金属による部品を熱可塑性樹脂複合材に変えることにより軽量化及び低コスト化に貢献する開発を実施しています。

4. 「高精細多積層転写技術を用いた透かし情報タグによる製品のブランド化」

(実施期間：平成28年度～30年度)

海外での販路拡大を図るにあたり、模倣品を排除し品質を保証するとともに、商品から各種情報を発信することによりブランド力を強化することが川下企業から強く望まれている。本研究開発では、意匠を重視する飲食器等の国産セラミックス製品のブランド保護とユーザーサービス向上を目的に意匠を損なわない透かし情報タグの実現

を目指し、模倣が困難な蛍光材料を用いた高精細多積層転写技術の開発を実施しています。

5. 「高齢者の虚弱（フレイル）の予防・改善によって健康寿命延伸に寄与する機能性多糖類とそれを用いた食品原料の開発」（実施期間：平成29年度～令和元年度）

健康寿命延伸には、高齢者のフレイルの克服が強く望まれている。フレイルの原因として小腸の栄養素吸収機能の減弱化に着目し、小腸腑活化効果を検証済みの果物ペクチン由来機能性多糖類を用い、高齢者の小腸機能を向上させることで、従来主流の栄養素付加タイプとは異なるアプローチでシニア世代のQOL向上と健康寿命延伸に寄与する新しい保健機能食品原料の開発を実施しています。

6. 「次世代の環境規制を見据えたコバルト・クロムフリー黒色顔料の開発」（実施期間：平成29年度～令和元年度）

有害物質の規制が厳しくなる中、用途が広い黒色顔料には色調調整に欠かせないコバルト・クロムが多用されている。規格と規制が厳しい自動車産業向けで前記の物質を含まない黒色顔料の開発を実施しています。また、黒色顔料の組成や粒径と各機能との関係を明確化し、高機能で安定供給可能な体制を確立するとともに、開発した黒色顔料は化学物質管理制度に登録し、次世代の環境対策顔料として自動車産業を皮切りに、高級化粧品などへの展開も目指しています。

7. 「EV/PHV車向け放熱材料に活用する窒化ホウ素（BN）ナノレベル分散スラリーの量産技術及び品質検査技術の開発」（実施期間：平成29年度～令和元年度）

EV/PHV車向けバッテリーやモーターコンバーターでは、小型・軽量化のため、高い放熱性が求められており、放熱材料として、ナノフィラーの高充填化がキーテクノロジーとして期待されているが、ナノレベルの窒化ホウ素（BN）を高濃度分散させたスラリーを高充填ナノフィラーとして安定品質かつ安価で市場に提供することを目的に、①連続製造する量産技術開発と、②高濃度環境下での分散性を担保する技術の開発を実施しています。

8. 「温間温度制御による結晶粒微細化技術を用いた高強度・高靱性な薄肉中空品の量産技術開発」（実施期間：平成30年度～令和2年度）

自動車車体の大部分を占める鉄系部品の軽量化には、高強度・高靱性を両立した薄肉・中空化技術の開発が期待されている。本提案は温間温度制御＋強圧下加工による結晶粒微細化技術（1.5 μm 以下）を確立し、一般鋼材でも焼入れ・焼戻しを行わず高強度、高靱性及び溶接性を兼ね備え、製造工程の省エネルギー化、低コスト化も実現した薄肉・中空製品の量産化技術を開発、自動車車体に加え重要保安部品の軽量・小型化への貢献を目指しています。

9. 「高崩壊性無機バインダ鋳型の再生の実現と廃棄物の無害化資源化による自動車向けアルミニウム合金鋳造におけるゼロエミッション化技術の開発」（実施期間：平成30年度～令和2年度）

HV/EV化の促進により、部品構造変更、軽量化の必要性から、川下自動車メーカーからは複雑薄肉に対応するとともに、環境に配慮した鋳造技術が求められている。本事業では無機バインダ鋳造法において、独自の高崩壊性技術をベースに新規粘結剤を開発して、従来の問題点であった、強度や砂流動性の改善、さらに砂の再生を実現し、その廃棄物を無害化かつ資源化することによりゼロエミッションの鋳物づくり実現を目指しています。

10. 「複合耐摩耗工具のグリップ解析に基づいた適応・学習制御による新研削システムの開発」（実施期間：平成30年度～令和2年度）

電気自動車や半導体の高性能化を支える部材産業では、工具や金型の高機能化のため高硬度・高脆性の難削材を含む異材接合複合素材の利用が拡大しており、その

超精密加工の生産性向上が望まれている。本研究では、加工中の機械や砥石状態のリアルタイム計測・加工条件の最適化制御・未知の材料への適応学習機能を有する革新的な超精密平面研削盤を開発し、従来の熟練者の勘と経験による条件最適化から脱却し、生産性向上に寄与することを目指しています。

11. 「高速・部分粗化技術を用いて樹脂との高密着化を実現させた次世代半導体リードフレームの量産技術開発」（実施期間：平成30年度～令和2年度）

半導体は小型・薄型化するとともに高周波特性、放熱性能も向上し自動車を始め様々な産業分野のイノベーションに貢献している。一方で、急激な温度変化を伴う使用環境での封止樹脂とリードフレーム界面の剥がれに起因した動作不良が半導体メーカーにとって大きな課題となっている。本開発では、めっき工法による高速&部分粗化処理技術を確立し、樹脂との高密着力を実現して次世代型半導体L F製造に係る量産化技術を開発しています。

12. 次世代カラーバーコードの独自技術「カメレオンコード」を活用した個体を特定する動線の認識・収集・分析のデジタル化とAI解析による生産性向上の高度化技術開発（実施期間：平成30年度～令和2年度）

IoT技術を活用する『点の管理』人・ものの所在やトレーサビリティの次は、設備や人・ものの稼働状態を見える化する『線の管理』です。

本提案は、次世代カラーバーコードの独自技術「カメレオンコード」を用いた個体を特定する動線の認識・収集・分析のデジタル化により、ビッグデータから生産性向上の最適化をAI解析して、業務の効率化・省力化・自動化に貢献する技術を開発し、「動線管理ソリューション」として事業展開を目指しています。

13. 「神経伝達物質に直接働きかける作用機序を有する国産有用植物を活用した新認知発症抑制サプリメント（食品）の開発」（実施期間：平成30年度～令和2年度）

現在市場に流通する脳機能の改善を訴求するサプリメントのほとんどは、脳内の血流を改善し、脳を活性化する事で脳機能改善させるものであり、効果としては弱い。我々は神経伝達物質であるアセチルコリンを保護する作用を有するヒューペルジンAを含む国産のトウゲシバに着目し、ヒューペルジンAおよびその他有効成分の認知機能に対する効果を更に解明して、より効果が実感できるサプリメントを開発しています。

(補完研究：受託事業期間を終了し補完的に継続研究を行っている案件)

1. 「スパッタ成膜用低酸素含有不純物共添加酸化亜鉛系粉末製造技術の開発」

高温、多湿使用環境下において高い安定性を有する低抵抗率酸化亜鉛系透明導電膜のスパッタ成膜技術を確立し、ターゲット製造に最適な酸素含有量の低い不純物共添加酸化亜鉛系粉末の製造技術開発を実施しています。

2. 「超寿命化と適材適所の機能付与を目指す次世代金型製造技術の開発」

金型の低コスト化（超寿命化：従来比10倍）・省資源化に対応するため、放電表面処理加工と超精密研削加工を組み合わせることにより、金型部品には不可欠な靱性・硬度・耐摩耗性・耐腐食性等に優れる高機能・高付加価値金型重要機能部品加工の研究開発を行っています。

②知財総合支援窓口運営業務事業

知財総合支援窓口にて窓口支援専門職員を配置して、中小企業等の特許等の取得及び特許等の活用の支援、相談に対応しました。

・窓口相談件数 817件

3 公益目的事業3

平成30年度の実施事業は無し。

4 公益目的事業4

(1) 経営支援部事業

① 特定鉱害復旧事業 4, 272千円

石炭（亜炭）採掘に起因する地盤沈下等によって生じた被害から原状を回復するため、対象市町が実施する特定鉱害復旧事業に対して助成しました。

- ・対象地域 中津川市、瑞浪市、可児市及び御嵩町
- ・助成金の交付 中津川市 4件、御嵩町 3件
- ・助成金支払額

復旧工事費 4, 220, 713 円

② 南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災対策基金事業 1, 624, 500千円

南海トラフ巨大地震等が発生した場合には、大きな揺れが予想され、亜炭採取後の陥没の危険性が見込まれる旧亜炭採掘区域において、地盤のぜい弱性に関する調査及び陥没を防止するための埋め戻し等の防災工事を行う事業に対し、その経費を助成しています。

本年度は、亜炭鉱跡防災対策検討委員会を6回開催（現地視察、意見交換会を含む。）して亜炭鉱跡地盤ぜい弱性実施調査に関する調査手法の事前審査、地域ごとの地盤ぜい弱の判定を行い、レベル1とされた地点での防災工事の手法等の審査を行うとともに、助成金の交付を行いました。

- ・防災対策指定市町村 御嵩町
- ・基金(事業費)総額 7, 553, 667, 000 円（国9/10、県1/10）
- ・基金事業の終了する時期 令和3年3月31日
- ・助成金支払額 *（ ）内は交付決定済額
 - 地盤ぜい弱性実地調査費 69, 869, 160 円（ 220, 174, 200 円）
 - 防災工事費 1, 548, 383, 480 円（5, 217, 545, 880 円）
 - 計 1, 618, 252, 640 円（5, 437, 720, 080 円）

5 法人管理

① 広報

産業経済振興センターの事業内容を周知するため、産経センターニュース及びメールマガジンを発行するとともに、事業案内等を作成し、PRに活用しました。

- ・産経センターニュース 12回（毎月発行）
- ・メールマガジン 29回（定例：各月2回、ほか臨時号）

② 賛助会員支援

賛助会員に対して産経センターニュースを毎月配布することにより、会員企業等の支援の一助とするとともに、賛助会員制度の維持拡大を図りました。

③ 職員研修

中小企業大学校が主催する中小企業支援担当者研修に職員を派遣し、中小企業支援能力の向上を図りました。

④法人合併の管理

公益財団法人岐阜県研究開発財団との合併について、各種事務手続きを行うとともに、支所事務室の用度品調達並びに本所支所間のネットワークを整備しました。

2) 平成30年度 数値目標 実績

区分	項目	数値目標	平成30年度 実績	目標達成率	平成29年度 実績
公 益 振 興 部 事 業 的 事 業 業 1	コーディネーター相談業務 訪問等相談件数	2,500 件	2,775 件	111.0%	2,652 件
	新規相談件数	350 件	345 件	98.6%	397 件
	アドバイザー派遣事業 アドバイザー派遣企業数 (延べ)	40 社	25 社	62.5%	47 社
	ミラサポ専門家派遣企業数 (延べ)	70 社	83 社	118.6%	95 社
	事業可能性評価事業 A評価企業数	10 社	8 社	80.0%	12 社
	中小企業・小規模事業者「フット」総合支援業務 相談対応件数	5,000 件	4,545 件	90.9%	3,880 件
	ぎふ起業家育成塾開催事業 塾 生	15 名	11 名	73.3%	19 名
	モノづくり現場カイゼン力強化事業 開催回数	4 回	4 回	100.0%	5 回
	モノづくり商品開発支援事業 プロジェクト採択企業数	10 社	9 社	90.0%	12 社
	中小企業知的財産活動支援事業 (外国出願支援事業) 出願支援総計	10 件	11 件	110.0%	10 件
	特許出願支援件数	—	6 件	—	9 件
	商標出願支援件数	—	4 件	—	1 件
	意匠	—	1 件	—	0 件
	事業承継ネットワーク構築事業 事業承継診断件数	977 件	4,900 件	501.5%	3,877 件
海外取引促進事業 海外ビジネス個別相談会 開催回数	12 回	12 回	100.0%	12 回	
セミナー・ワークショップ 開催回数	4 回	4 回	100.0%	4 回	
” ” 参加者数	240 名	173 名	72.1%	195 名	
海外展開コーディネーター訪問等相談件数	150 件	154 件	102.7%	257 件	
海外バイヤー招へい事業 海外バイヤー数	6 社	10 社	166.7%	9 社	
参加企業数	40 社	56 社	140.0%	40 社	
GIFU海外市場開拓支援「ハ・付」派遣事業 派遣回数	3 回	2 回	66.7%	2 回	
海外展開「ハ・付」派遣事業 派遣人数	10 名	18 名	180.0%	17 名	

区分	項目	数値目標	平成30年度実績	目標達成率	平成29年度実績	
公 益 目 的 的 事 業 1	海外展示会参加支援事業					
	支援回数	2回	2回	100.0%	2回	
	参加企業数	14社	15社	107.1%	16社	
	海外ビジネス人材育成事業					
	開催回数	3回	2回	66.7%	3回	
	参加者数	72名	46名	63.9%	63名	
	〔9月に第2回を開催予定であったが、台風の影響により12月開催に延期。これに伴い第3回は中止。〕					
	企業情報等収集提供事業					
	発注・受注登録企業数（新規）	40社	33社	82.5%	40社	
	あっせん件数	530件	381件	71.9%	539件	
	成立件数	100件	110件	110.0%	89件	
	企業訪問件数	360件	436件	121.1%	420件	
	提案型モノづくりスキルアップ事業					
	展示商談会 開催回数	2回	1回	50.0%	3回	
	展示商談会 参加受注企業数	30社	17社	56.7%	38社	
	〔マツダ展示商談会が「平成30年7月豪雨」により12月に延期。これに伴い第2回を中止。〕					
	次世代産業セミナー・ 解説講座・先進企業視察 開催回数	6回	11回	183.3%	5回	
次世代産業セミナー・ 解説講座・先進企業視察 参加者数	200名	210名	105.0%	167名		
個別商談会・個別支援 開催回数	1回	7回	700.0%	1回		
グローバルビジネス支援事業						
セミナー・国内商談会 開催回数	2回	2回	100.0%	3回		
現地視察・現地商談会回数	3回	4回	133.3%	4回		
タイ・メタレックス参加企業数	6社	5社	83.3%	5社		
下請かけこみ寺相談事業						
相談件数	—	111件	—	56件		
ものづくり設備整備強化事業						
貸与額	6億円	128,706千円	21.5%	250,942千円		
(うち I o T 枠)	(2億円)	(2,370千円)	(1.2%)	(59,865千円)		
うち 割 賦	5億円	128,706千円	25.7%	250,942千円		
うち リース	1億円	0千円	0.0%	0千円		
建設設備強化強化事業						
貸与額	2億円	86,638千円	43.3%	38,580千円		
うち 割 賦	2億円	86,638千円	43.3%	38,580千円		
新ビジネス展開応援事業						
助成金交付件数	30件	35件	116.7%	33件		
助成金交付決定額	50,000千円	49,885千円	99.8%	49,507千円		

区分	項目	数値目標	平成30年度 実績	目標達成率	平成29年度 実績		
公益目的事業1	経営支援部事業 地域活性化ファンド支援事業	助成金交付決定件数	27 件	13 件	48.1%	19 件	
		助成金交付決定額	27,000 千円	12,403 千円	45.9%	42,523 千円	
	農商工連携ファンド支援事業	助成金交付決定件数	13 件	6 件	46.2%	24 件	
		助成金交付決定額	34,000 千円	13,924 千円	41.0%	58,875 千円	
	総務部事業	調査研究事業	調査研究テーマ	4 本	4 本	100.0%	5 本
			地場産業調査 企業訪問	120 回	210 回	175.0%	102 回
			景況調査	4 回	4 回	100.0%	4 回
		中小企業ライブラリー整備運営事業	図書・ビデオ 貸出件数	2,000 件	1,804 件	90.2%	2,070 件
公益目的事業2	産業振興部事業 戦略的基盤技術高度化支援事業 【経済産業省補助事業／公募採択案件】	新規案件	4 件	7 件	175.0%	6 件	
		採択件数	2 件	6 件	300.0%	3 件	
	知財総合支援窓口運営業務事業	窓口相談件数	—	817 件	—	812 件	
公益目的事業4	経営支援部事業 特定氾害復旧事業	交付件数	—	7 件	—	4 件	
		交付決定額	—	4,268 千円	—	54,400 千円	
	南海177巨大地震亜炭鉱跡防災基金事業	助成金支払額	—	1,947,867 千円	—	329,614 千円	
法人事業	総務部事業 賛助会員	(年度末 賛助会員数)	120	115	95.8%	117	
		広報事業	ホームページアクセス件数	390,000 件	347,461 件	89.1%	384,167 件
	メールマガジン 配信先数		3,900 回	3,904 回	100.1%	3,897 回	
	新聞記事掲載件数		120 件	126 件	105.0%	128 件	

3) 重要な契約に関する事項

(1) 多額の長期借入金契約

借入先	内容	借入金額	借入利率	借入期間	返済方法
岐阜県	地域活性化ファンド造成資金借入金	2,405,000,000円	無利息	10年	期限到来一括
金融機関	地域活性化ファンド造成資金借入金	1,300,000,000円	0.10%	10年	期限到来一括
岐阜県	設備導入資金借入金	107,672,000円	無利息	8年	2年据置6回年賦
金融機関	設備導入資金借入金	107,672,000円	0.20%	7年	均等半年賦

4) 役員会に関する事項

(1) 評議員会

年 月 日	項 目
30. 5. 15	第1回評議員会（決議省略） 議案 (1) 評議員の選任について
30. 6. 26	第2回評議員会（於 岐阜県県民ふれあい会館 14階レセプションルーム） 議案 (1) 評議員の選任について (2) 平成29年度貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の承認について (3) 理事並びに監事の選任について 報告事項 (1) 平成29年度事業報告及び決算報告について (2) 公益財団法人岐阜県研究開発財団との合併契約の締結について
31. 3. 31	第3回評議員会（決議省略） 議案 (1) 理事の選任について（予選） (2) 理事の選任について（予選） (3) 理事の選任について（予選） (4) 理事の選任について（予選） (5) 理事の選任について（予選） (6) 監事の選任について（予選） (7) 合併契約の承認について (8) 役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程の一部改正について

(2) 理事会

年 月 日	項 目
30. 4. 1	第1回理事会（決議省略） 議案 （1）専務理事の選定について
30. 5. 8	第2回理事会（決議省略） 議案 （1）平成30年度第1回評議員会（決議省略）の開催について
30. 6. 11	第3回理事会（於 岐阜県民ふれあい会館 14階レセプションルーム） 議案 （1）平成29年度事業報告について （2）平成29年度貸借対照表、損益計算書（正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録について （3）平成30年度収支補正予算について （4）平成30年度会計監査人の報酬について （5）平成30年度第2回評議員会（定時評議員会）の開催について （6）公益財団法人岐阜県研究開発財団を吸収合併消滅法人とする合併契約の締結について 報告事項 （1）職務の執行の状況について
30. 6. 26	第4回理事会（決議省略） 議案 （1）代表理事の選定について （2）専務理事の選定について （3）常務理事の選定について
30. 8. 20	第5回理事会（決議省略） 議案 （1）平成30年度収支補正予算について
30. 9. 19	第6回理事会（決議省略） 議案 （1）平成30年度収支補正予算について
30. 12. 21	第7回理事会（決議省略） 議案 （1）平成30年度収支補正予算について （2）常勤理事報酬規程の一部改正について （3）特例職員給与等規程の一部改正について
31. 2. 13	第8回理事会（決議省略） 議案 （1）平成30年度収支補正予算について （2）公益法人変更認定申請に係る平成31年度事業計画書及び収支予算書等について

年 月 日	項 目
31. 3. 27	<p>第9回理事会（於 岐阜県民ふれあい会館 14階レセプションルーム）</p> <p>議案</p> <p>(1) 平成30年度収支補正予算について</p> <p>(2) 平成31年度事業計画について</p> <p>(3) 平成31年度収支予算等について</p> <p>(4) 平成30年度第3回評議員会（決議省略）の開催について</p> <p>(5) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター理事会運営規程の制定について</p> <p>(6) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター常勤役員職務権限規程の制定について</p> <p>(7) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター非常勤職員就業規程の制定について</p> <p>(8) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター助成金等交付規程の制定について</p> <p>(9) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター職務発明等に関する規程の制定について</p> <p>(10) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センターリスク管理規程の制定について</p> <p>(11) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター公益通報者保護規程の制定について</p> <p>(12) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター常勤役員の勤務及び服務等に関する規程の一部を改正する規程について</p> <p>(13) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター常勤役員報酬等規程の一部を改正する規程について</p> <p>(14) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター役職員倫理規程の一部を改正する規程について</p> <p>(15) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター組織規程の一部を改正する規程について</p> <p>(16) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター職員就業規程の一部を改正する規程について</p> <p>(17) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター公印規程の一部を改正する規程について</p> <p>(18) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター文書規程の一部を改正する規程について</p> <p>(19) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター表彰規程の一部を改正する規程について</p> <p>(20) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター決裁規程の一部を改正する規程について</p> <p>(21) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター給与等規程の一部を改正する規程について</p> <p>(22) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター特例職員給与規程の一部を改正する規程について</p> <p>(23) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター安全衛生管理規程の一部を改正する規程について</p> <p>(24) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター情報公開規程の一部を改正する規程について</p> <p>(25) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター個人情報保護規程の一部を改正する規程について</p> <p>(26) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター特定個人情報保護規程の一部を改正する規程について</p> <p>(27) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター資金運用規程の一部を改正する規程について</p> <p>(28) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター会計処理規程の一部を改正する規程について</p> <p>(29) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター定額管理基金設置及び管理規程の一部を改正する規程について</p> <p>(30) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター特定費用準備金規程の一部を改正する規程について</p> <p>(31) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター岐阜県グリーンビジネス創出基金設置規程の廃止について</p> <p>(32) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター海外戦略プロジェクト事業基金設置規程の廃止について</p> <p>報告事項</p> <p>(1) 職務の執行の状況について</p>

5) 事業報告書の附属明細書

事業報告書の附属明細書は、事業報告書に記載してあるため省略しております。

Ⅲ 法人の課題

当センターは、中小企業の経営基盤の強化や経営の安定化に資する事業を継続的に実施する責務を担っています。平成 31 年 4 月 1 日には、公益財団法人岐阜県研究開発財団と合併し、これまでの 3 部体制を 4 部体制とし機能強化を図りました。具体的には同財団の研究開発機能と当センターの技術開発支援業務を融合させ、県内中小企業に対して、より高度な技術開発支援策を推進してまいります。同財団が実施していた航空宇宙産業支援事業やヘルスケア産業展開支援事業等を引継ぎ、当センターの取引支援担当や資金支援担当と連携しつつ、企業支援策を展開してまいります。

安定的に事業を実施していくためには、職員の資質の向上・活用も課題となっています。当センターでは、職員のレベルアップを図るため、長期継続的に知見の蓄積が可能なプロパー職員を計画的に採用するとともに、中小企業支援能力の向上を図るため、各種研修に積極的に参加してまいります。また、支援強化の一環として、他県の中小企業支援機関や商工会議所・ジェトロなどの支援機関との連携事業の実施や情報交換を進めます。

中小企業のニーズに合致した事業の構築・再編を実施し、中小企業者等から真に頼られる支援機関となるよう、目標管理・事業進捗管理を徹底し、中小企業支援の最適化を進めることが、最優先課題と認識しています。また、合併による事業効率や費用効果を最大限に引き出すよう本所支所間や事業担当間の連携を深めてまいります。

IV 決算状況

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	245,769,678	456,056,194	-210,286,516
未収金	544,726,331	420,574,866	124,151,465
前払費用	3,792	3,792	0
割賦設備	1,003,221,000	1,188,343,374	-185,122,374
未収償還金	49,681,070	49,858,483	-177,413
未収割賦損料	133,644	163,648	-30,004
リース投資資産	86,262,710	145,590,470	-59,327,760
未収リース料	14,946,000	16,051,500	-1,105,500
設備貸与貸倒引当金	-31,205,016	-43,966,793	12,761,777
ものづくり設備整備強化貸与貸倒引当金	-84,489,478	-93,353,894	8,864,416
建設設備強化貸与貸倒引当金	-14,532,740	-9,201,340	-5,331,400
流動資産合計	1,814,516,991	2,130,120,300	-315,603,309
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	8,000,000	8,000,000	0
基本財産合計	8,000,000	8,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	47,710,280	44,426,319	3,283,961
収支差額変動準備積立資産	9,999,450	41,417,046	-31,417,596
償還準備積立金	534,319,810	434,658,305	99,661,505
設備導入事業貸倒引当資産	130,227,234	146,522,027	-16,294,793
割賦設備保証金積立資産	13,731,000	13,731,000	0
基金引当資産	14,156,907,534	14,918,926,407	-762,018,873
特定費用準備資金	48,208,108	103,809,906	-55,601,798
財政準備積立資産	30,655,571	26,861,157	3,794,414
特定資産合計	14,971,758,987	15,730,352,167	-758,593,180
(3) その他固定資産			
建物附属設備	1	1	0
什器備品	1,610,639	1,194,324	416,315
ソフトウェア	397,303	0	397,303
リース資産	4,111,435	0	4,111,435
敷金	833,487	833,487	0
出資金	21,000	21,000	0
その他固定資産合計	6,973,865	2,048,812	4,925,053
固定資産合計	14,986,732,852	15,740,400,979	-753,668,127
資産合計	16,801,249,843	17,870,521,279	-1,069,271,436

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	90,778,152	134,911,705	-44,133,553
割賦設備未払金	15,120,000	13,840,000	1,280,000
預り金	6,854,643	7,336,139	-481,496
信用保険預り金	5,706,120	5,462,620	243,500
短期借入金	436,980,000	391,908,000	45,072,000
一年内返済長期借入金	534,319,810	3,278,545,276	-2,744,225,466
リース債務	1,036,827	0	1,036,827
賞与引当金	13,937,273	10,382,467	3,554,806
流動負債合計	1,104,732,825	3,842,386,207	-2,737,653,382
2 固定負債			
長期借入金	8,919,514,310	5,587,540,120	3,331,974,190
リース債務	3,079,348	0	3,079,348
割賦設備保証金	13,731,000	13,731,000	0
退職給付引当金	47,710,280	44,426,319	3,283,961
固定負債合計	8,984,034,938	5,645,697,439	3,338,337,499
負債合計	10,088,767,763	9,488,083,646	600,684,117
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
基本財産	8,000,000	8,000,000	0
貸倒引当資産県補助金	15,998,280	15,998,280	0
特定鉱害復旧事業基金	186,732,500	186,732,500	0
南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災対策事業基金造成補助金	5,599,062,005	7,221,269,969	-1,622,207,964
地域活性化ファンド基金	646,113,029	990,000,000	-343,886,971
農商工連携ファンド基金	0	495,000,000	-495,000,000
指定正味財産合計	6,455,905,814	8,917,000,749	-2,461,094,935
(うち基本財産への充当額)	(8,000,000)	(8,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(6,447,905,814)	(8,909,000,749)	(-2,461,094,935)
2 一般正味財産	256,576,266	-534,563,116	791,139,382
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(203,092,083)	(738,194,099)	(-535,102,016)
正味財産合計	6,712,482,080	8,382,437,633	-1,669,955,553
負債及び正味財産合計	16,801,249,843	17,870,521,279	-1,069,271,436

貸借対照表内訳表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業1	公益目的事業2	公益目的事業4	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	229,755,851	9,382,652	3,602,792	3,028,383	0	245,769,678
未収金	109,422,706	432,420,692	11,695	2,979,914	-108,676	544,726,331
前払費用	0	0	0	3,792	0	3,792
割賦設備	1,003,221,000	0	0	0	0	1,003,221,000
未収償還金	49,681,070	0	0	0	0	49,681,070
未収割賦損料	133,644	0	0	0	0	133,644
リース投資資産	86,262,710	0	0	0	0	86,262,710
未収リース料	14,946,000	0	0	0	0	14,946,000
設備貸与貸倒引当金	-31,205,016	0	0	0	0	-31,205,016
ものづくり設備整備強化貸与貸倒引当金	-84,489,478	0	0	0	0	-84,489,478
建設設備強化貸与貸倒引当金	-14,532,740	0	0	0	0	-14,532,740
流動資産合計	1,363,195,747	441,803,344	3,614,487	6,012,089	-108,676	1,814,516,991
2 固定資産						
(1) 基本財産						
投資有価証券	0	0	0	8,000,000	0	8,000,000
基本財産合計	0	0	0	8,000,000	0	8,000,000
(2) 特定資産						
退職給付引当資産	16,612,718	0	0	31,097,562	0	47,710,280
収支差額変動準備積立資産	9,999,450	0	0	0	0	9,999,450
償還準備積立金	534,319,810	0	0	0	0	534,319,810
設備導入事業貸倒引当資産	130,227,234	0	0	0	0	130,227,234
割賦設備保証金積立資産	13,731,000	0	0	0	0	13,731,000
基金引当資産	8,371,113,029	0	5,785,794,505	0	0	14,156,907,534
特定費用準備資金	48,208,108	0	0	0	0	48,208,108
財政準備積立資産	0	0	0	30,655,571	0	30,655,571
特定資産合計	9,124,211,349	0	5,785,794,505	61,753,133	0	14,971,758,987
(3) その他固定資産						
建物附属設備	0	0	0	1	0	1
什器備品	294,265	3	0	1,316,371	0	1,610,639
ソフトウェア	397,303	0	0	0	0	397,303
リース資産	0	0	0	4,111,435	0	4,111,435
敷金	833,487	0	0	0	0	833,487
出資金	11,000	0	0	10,000	0	21,000
その他固定資産合計	1,536,055	3	0	5,437,807	0	6,973,865
固定資産合計	9,125,747,404	3	5,785,794,505	75,190,940	0	14,986,732,852
資産合計	10,488,943,151	441,803,347	5,789,408,992	81,203,029	-108,676	16,801,249,843

貸借対照表内訳表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業1	公益目的事業2	公益目的事業4	法人会計	内部取引消去	合 計
II 負債の部						
1 流動負債						
未払金	81,835,611	4,264,804	286,322	4,500,091	-108,676	90,778,152
割賦設備未払金	15,120,000	0	0	0	0	15,120,000
預り金	4,639,268	558,540	144,837	1,511,998	0	6,854,643
信用保険預り金	5,706,120	0	0	0	0	5,706,120
短期借入金	0	436,980,000	0	0	0	436,980,000
一年内返済長期借入金	534,319,810	0	0	0	0	534,319,810
リース債務	0	0	0	1,036,827	0	1,036,827
賞与引当金	8,799,708	1,217,367	0	3,920,198	0	13,937,273
流動負債合計	650,420,517	443,020,711	431,159	10,969,114	-108,676	1,104,732,825
2 固定負債						
長期借入金	8,919,514,310	0	0	0	0	8,919,514,310
リース債務	0	0	0	3,079,348	0	3,079,348
割賦設備保証金	13,731,000	0	0	0	0	13,731,000
退職給付引当金	16,612,718	0	0	31,097,562	0	47,710,280
固定負債合計	8,949,858,028	0	0	34,176,910	0	8,984,034,938
負債合計	9,600,278,545	443,020,711	431,159	45,146,024	-108,676	10,088,767,763
III 正味財産の部						
1 指定正味財産						
基本財産	0	0	0	8,000,000	0	8,000,000
貸倒引当資産県補助金	15,998,280	0	0	0	0	15,998,280
特定鉱害復旧事業基金	0	0	186,732,500	0	0	186,732,500
南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防 災対策事業基金造成補助金	0	0	5,599,062,005	0	0	5,599,062,005
地域活性化ファンド基金	646,113,029	0	0	0	0	646,113,029
指定正味財産合計	662,111,309	0	5,785,794,505	8,000,000	0	6,455,905,814
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(8,000,000)	(0)	(8,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(662,111,309)	(0)	(5,785,794,505)	(0)	(0)	(6,447,905,814)
2 一般正味財産	226,553,297	-1,217,364	3,183,328	28,057,005	0	256,576,266
(うち特定資産への充当額)	(172,436,512)	(0)	(0)	(30,655,571)	(0)	(203,092,083)
正味財産合計	888,664,606	-1,217,364	5,788,977,833	36,057,005	0	6,712,482,080
負債及び正味財産合計	10,488,943,151	441,803,347	5,789,408,992	81,203,029	-108,676	16,801,249,843

・事業の説明

公益目的事業1	創業及び中小企業の経営基盤の強化、経営の合理化、安定化、新産業の育成等を図るため、経営相談、取引あっせん、設備導入支援、調査研究及び助成事業等を総合的に行う事業
公益目的事業2	産学官の連携により産業技術に関する研究開発の促進を図るため、技術研究開発、知的財産の活用支援等を行う事業
公益目的事業3	労働力の確保を図るため、企業の採用活動の支援、求職者の就職活動の支援等を一体的に行う事業 ※平成30年度の実施事業は無し。
公益目的事業4	石炭（亜炭）採掘に起因する特定鉱害復旧事業及び南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災モデル事業基金事業を行う事業並びに南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災対策事業基金事業を行う事業

正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益(指定正味財産からの振替額)	96,800	96,800	0
特定資産運用益	43,339,214	72,540,883	-29,201,669
特定資産運用益(指定正味財産からの振替額)	22,145,953	26,737,582	-4,591,629
受取賛助会費	5,075,000	5,230,000	-155,000
設備貸与事業収益	131,865,186	181,158,300	-49,293,114
ものづくり設備整備強化事業収益	335,729,064	226,494,011	109,235,053
建設設備強化事業収益	30,776,505	29,528,829	1,247,676
県単独設備貸与事業収益	50,233	34,953	15,280
受取国補助金	437,892,744	304,643,792	133,248,952
受取国補助金(指定正味財産からの振替額)	0	31,640,000	-31,640,000
受取県補助金	390,181,162	382,396,527	7,784,635
受取県補助金(指定正味財産からの振替額)	1,622,207,964	335,700,531	1,286,507,433
受取国受託金	77,832,262	95,941,386	-18,109,124
受取団体受託金	524,086	507,903	16,183
受取負担金	17,318,765	18,537,568	-1,218,803
受取利息	18,280	15,810	2,470
受取配当金	400	376	24
雑収益	1,758,218	32,589	1,725,629
経常収益計	3,116,811,836	1,711,237,840	1,405,573,996
(2) 経常費用			
事業費			
割賦販売原価	417,771,374	340,096,328	77,675,046
リース原価	59,327,760	71,171,740	-11,843,980
給料	76,047,173	73,890,900	2,156,273
報酬	151,124,107	162,431,697	-11,307,590
職員手当	32,226,478	30,414,362	1,812,116
福利厚生費	26,561,491	26,323,419	238,072
退職給付費用	0	930,278	-930,278
給食費	0	50,893	-50,893
臨時雇用賃金	12,528,000	13,017,620	-489,620
諸謝金	12,026,722	13,904,922	-1,878,200
旅費交通費	26,735,034	25,090,574	1,644,460
消耗品費	8,708,780	7,450,634	1,258,146
印刷製本費	5,072,697	6,833,239	-1,760,542
修繕費	675,000	0	675,000
通信運搬費	4,790,966	4,237,828	553,138
賃借料	11,844,618	12,413,620	-569,002
会議費	246,754	180,170	66,584
租税公課	22,993,549	15,672,275	7,321,274
手数料	1,092,424	1,196,662	-104,238
助成金	1,693,539,640	606,819,520	1,086,720,120
委託費	28,948,888	23,477,127	5,471,761
保険料	562,537	249,646	312,891
負担金	12,265,412	10,696,460	1,568,952
広告料	140,400	3,393,120	-3,252,720
対外交流費	394,418	370,206	24,212
水道光熱費	695,784	643,936	51,848
消耗什器備品費	2,712,096	1,707,014	1,005,082

正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
支払利息	4,485,147	5,507,158	-1,022,011
燃料費	5,653	0	5,653
補助金	444,742,959	332,743,415	111,999,544
会館使用料	14,181,033	14,511,560	-330,527
基金等返還金	38,998,853	25,192,128	13,806,725
減価償却費	185,100	38,301	146,799
ものづくり設備整備強化貸与貸倒引当金繰入	0	13,061,775	-13,061,775
建設設備強化貸与貸倒引当金繰入	5,331,400	0	5,331,400
賞与引当金繰入	10,017,075	7,579,298	2,437,777
為替差損	239,436	0	239,436
管理費 役員報酬	16,132,690	16,024,492	108,198
給料	26,690,700	23,836,200	2,854,500
報酬	5,421,600	8,938,410	-3,516,810
職員手当	11,602,226	8,627,625	2,974,601
福利厚生費	10,343,068	10,208,974	134,094
退職給付費用	3,284,907	3,330,040	-45,133
諸謝金	858,000	480,000	378,000
旅費交通費	463,184	246,067	217,117
消耗品費	1,478,147	31,193	1,446,954
印刷製本費	32,400	56,700	-24,300
通信運搬費	604,709	770,417	-165,708
賃借料	634,380	626,482	7,898
会議費	5,040	5,040	0
租税公課	30,051	43,635	-13,584
手数料	286,894	55,889	231,005
委託費	3,770,731	2,988,684	782,047
保険料	6,500	6,500	0
負担金	240,080	179,080	61,000
広告料	490,400	140,400	350,000
対外交流費	32,116	50,660	-18,544
水道光熱費	124,404	115,369	9,035
消耗什器備品費	602,960	0	602,960
支払利息	6,471	0	6,471
会館使用料	2,701,149	2,764,105	-62,956
減価償却費	239,939	53,047	186,892
賞与引当金繰入	3,920,198	2,803,169	1,117,029
基金等返還金	12,581	0	12,581
経常費用計	3,217,234,283	1,933,680,003	1,283,554,280
当期経常増減額	-100,422,447	-222,442,163	122,019,716
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
貸倒引当金戻入益	21,626,193	39,899,814	-18,273,621
退職給付引当金戻入益	946	0	946
償却債権取立益	31,047,719	17,579,424	13,468,295
受取寄附金等(指定正味財産からの振替額)	838,886,971	0	838,886,971
雑収益	0	186,965	-186,965
経常外収益計	891,561,829	57,666,203	833,895,626
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	2	-2

正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
経常外費用計	0	2	-2
当期経常外増減額	891,561,829	57,666,201	833,895,628
当期一般正味財産増減額	791,139,382	-164,775,962	955,915,344
一般正味財産期首残高	-534,563,116	-369,787,154	-164,775,962
一般正味財産期末残高	256,576,266	-534,563,116	791,139,382
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	96,800	96,800	0
鉦害復旧事業基金運用収益	2,812,800	2,812,800	0
南海トラフ亜炭鉦跡防災対策事業運用益	2,288,728	3,321,739	-1,033,011
地域活性化ファンド運用利息収益	13,378,638	13,383,200	-4,562
農商工連携ファンド運用利息収益	3,649,532	7,202,250	-3,552,718
円滑化貸倒引当資産運用益	16,255	17,593	-1,338
一般正味財産への振替額	-2,483,337,688	-394,174,913	-2,089,162,775
当期指定正味財産増減額	-2,461,094,935	-367,340,531	-2,093,754,404
指定正味財産期首残高	8,917,000,749	9,284,341,280	-367,340,531
指定正味財産期末残高	6,455,905,814	8,917,000,749	-2,461,094,935
III 正味財産期末残高	6,712,482,080	8,382,437,633	-1,669,955,553

正味財産増減計算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業1	公益目的事業2	公益目的事業4	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益(指定正味財産からの振替額)	0	0	0	96,800	0	96,800
特定資産運用益	43,172,852	0	10	166,352	0	43,339,214
特定資産運用益(指定正味財産からの振替額)	17,044,425	0	5,101,528	0	0	22,145,953
受取賛助会費	0	0	0	5,075,000	0	5,075,000
設備貸与事業収益	127,213,596	0	0	4,651,590	0	131,865,186
ものづくり設備整備強化事業収益	335,729,064	0	0	0	0	335,729,064
建設設備強化事業収益	30,776,505	0	0	0	0	30,776,505
県単独設備貸与事業収益	50,233	0	0	0	0	50,233
受取国補助金	6,408,490	431,484,254	0	0	0	437,892,744
受取県補助金	286,119,881	21,164,330	0	82,896,951	0	390,181,162
受取県補助金(指定正味財産からの振替額)	0	0	1,622,207,964	0	0	1,622,207,964
受取国受託金	76,113,793	0	0	1,718,469	0	77,832,262
受取団体受託金	480,217	0	0	43,869	0	524,086
受取負担金	17,318,765	0	0	0	0	17,318,765
受取利息	13,841	0	3,847	592	0	18,280
受取配当金	0	0	0	400	0	400
雑収益	6,089,823	0	0	20	-4,331,625	1,758,218
経常収益計	946,531,485	452,648,584	1,627,313,349	94,650,043	-4,331,625	3,116,811,836
(2) 経常費用						
事業費						
割賦販売原価	417,771,374	0	0	0	0	417,771,374
リース原価	59,327,760	0	0	0	0	59,327,760
給料	68,403,473	7,643,700	0	0	0	76,047,173
報酬	124,871,307	23,122,000	3,130,800	0	0	151,124,107
職員手当	28,200,196	4,026,282	0	0	0	32,226,478
福利厚生費	22,904,184	2,904,901	752,406	0	0	26,561,491
臨時雇用賃金	6,386,040	4,425,840	1,716,120	0	0	12,528,000
諸謝金	11,236,722	630,000	160,000	0	0	12,026,722
旅費交通費	22,166,948	4,381,273	186,813	0	0	26,735,034
消耗品費	7,966,289	732,288	10,203	0	0	8,708,780
印刷製本費	4,487,586	585,111	0	0	0	5,072,697
修繕費	675,000	0	0	0	0	675,000
通信運搬費	4,552,125	211,041	27,800	0	0	4,790,966
賃借料	11,301,879	299,006	243,733	0	0	11,844,618
会議費	244,514	0	2,240	0	0	246,754
租税公課	27,323,924	1,250	0	0	-4,331,625	22,993,549
手数料	1,083,352	0	9,072	0	0	1,092,424
助成金	75,287,000	0	1,618,252,640	0	0	1,693,539,640
委託費	28,889,043	0	59,845	0	0	28,948,888
保険料	562,537	0	0	0	0	562,537
負担金	12,145,912	119,500	0	0	0	12,265,412
広告料	140,400	0	0	0	0	140,400
対外交渉費	394,418	0	0	0	0	394,418
水道光熱費	571,380	124,404	0	0	0	695,784
消耗什器備品費	2,646,000	66,096	0	0	0	2,712,096
支払利息	4,434,707	50,440	0	0	0	4,485,147
燃料費	3,900	1,753	0	0	0	5,653
補助金	40,891,000	399,631,246	4,220,713	0	0	444,742,959
会館使用料	11,479,884	2,701,149	0	0	0	14,181,033
基金等返還金	38,998,853	0	0	0	0	38,998,853
減価償却費	185,100	0	0	0	0	185,100
建設設備強化貸与貸倒引当金繰入	5,331,400	0	0	0	0	5,331,400
賞与引当金繰入	8,799,708	1,217,367	0	0	0	10,017,075
為替差損	239,436	0	0	0	0	239,436
管理費						
役員報酬	0	0	0	16,132,690	0	16,132,690
給料	0	0	0	26,690,700	0	26,690,700
報酬	0	0	0	5,421,600	0	5,421,600
職員手当	0	0	0	11,602,226	0	11,602,226
福利厚生費	0	0	0	10,343,068	0	10,343,068
退職給付費用	0	0	0	3,284,907	0	3,284,907
諸謝金	0	0	0	858,000	0	858,000
旅費交通費	0	0	0	463,184	0	463,184
消耗品費	0	0	0	1,478,147	0	1,478,147
印刷製本費	0	0	0	32,400	0	32,400
通信運搬費	0	0	0	604,709	0	604,709
賃借料	0	0	0	634,380	0	634,380
会議費	0	0	0	5,040	0	5,040
租税公課	0	0	0	30,051	0	30,051
手数料	0	0	0	286,894	0	286,894
委託費	0	0	0	3,770,731	0	3,770,731
保険料	0	0	0	6,500	0	6,500
負担金	0	0	0	240,080	0	240,080

正味財産増減計算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業1	公益目的事業2	公益目的事業4	法人会計	内部取引消去	合 計
広告料	0	0	0	490,400	0	490,400
対外交流費	0	0	0	32,116	0	32,116
水道光熱費	0	0	0	124,404	0	124,404
消耗什器備品費	0	0	0	602,960	0	602,960
支払利息	0	0	0	6,471	0	6,471
会館使用料	0	0	0	2,701,149	0	2,701,149
減価償却費	0	0	0	239,939	0	239,939
賞与引当金繰入	0	0	0	3,920,198	0	3,920,198
基金等返還金	0	0	0	12,581	0	12,581
経常費用計	1,049,903,351	452,874,647	1,628,772,385	90,015,525	-4,331,625	3,217,234,283
当期経常増減額	-103,371,866	-226,063	-1,459,036	4,634,518	0	-100,422,447
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
貸倒引当金戻入益	21,626,193	0	0	0	0	21,626,193
退職給付引当金戻入益	946	0	0	0	0	946
償却債権取立益	31,047,719	0	0	0	0	31,047,719
受取寄附金等(指定正味財産からの振替額)	838,886,971	0	0	0	0	838,886,971
経常外収益計	891,561,829	0	0	0	0	891,561,829
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	891,561,829	0	0	0	0	891,561,829
当期一般正味財産増減額	788,189,963	-226,063	-1,459,036	4,634,518	0	791,139,382
一般正味財産期首残高	-561,636,666	-991,301	4,642,364	23,422,487	0	-534,563,116
一般正味財産期末残高	226,553,297	-1,217,364	3,183,328	28,057,005	0	256,576,266
II 指定正味財産増減の部						
基本財産運用益	0	0	0	96,800	0	96,800
鉱害復旧事業基金運用収益	0	0	2,812,800	0	0	2,812,800
南海トラフ重炭鉱跡防災対策事業運用益	0	0	2,288,728	0	0	2,288,728
地域活性化ファンド運用利息収益	13,378,638	0	0	0	0	13,378,638
農商工連携ファンド運用利息収益	3,649,532	0	0	0	0	3,649,532
円滑化貸倒引当資産運用益	16,255	0	0	0	0	16,255
一般正味財産への振替額	-855,931,396	0	-1,627,309,492	-96,800	0	-2,483,337,688
当期指定正味財産増減額	-838,886,971	0	-1,622,207,964	0	0	-2,461,094,935
指定正味財産期首残高	1,500,998,280	0	7,408,002,469	8,000,000	0	8,917,000,749
指定正味財産期末残高	662,111,309	0	5,785,794,505	8,000,000	0	6,455,905,814
III 正味財産期末残高	888,664,606	-1,217,364	5,788,977,833	36,057,005	0	6,712,482,080

キャッシュ・フロー計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	96,800	96,800	0
特定資産運用益	64,411,676	98,725,082	-34,313,406
会費収入	5,075,000	5,230,000	-155,000
事業収入			
設備貸与事業収入			
割賦設備収入	70,649,374	99,363,328	-28,713,954
割賦設備未収金回収収入	1,652,413	20,966,901	-19,314,488
割賦損料収入	2,479,863	4,563,637	-2,083,774
リース料収入	57,548,600	66,155,600	-8,607,000
リース料未収金回収収入	0	12,053,800	-12,053,800
再リース料収入	2,052,000	800,800	1,251,200
リース設備売却益収入	240,849	1,920,066	-1,679,217
未収損害賠償金回収収入	0	210,000	-210,000
機械類信用保険預り金収入	2,407,000	2,029,000	378,000
リース信用保険預り金収入	9,845,000	8,084,000	1,761,000
県単独設備貸与事業収入			
リース信用保険預り金収入	1,524,000	0	1,524,000
保険代理手数料収入	21,862	67,478	-45,616
資金貸付事業収入			
設備資金貸付金回収収入	0	695,000	-695,000
地域ベンチャーキャピタル収入			
組合出資金返還収入	0	1,008,090	-1,008,090
ものづくり設備整備強化事業収入			
割賦設備収入	316,608,000	202,886,000	113,722,000
割賦設備未収金回収収入	0	1,150,000	-1,150,000
割賦損料収入	8,920,868	9,592,421	-671,553
リース料収入	8,755,200	8,755,200	0
割賦損料未収金回収収入	0	212,386	-212,386
建設設備強化事業収入			
割賦設備収入	29,039,000	28,295,000	744,000
割賦損料収入	1,737,505	1,233,829	503,676
補助金等収入	783,405,241	777,379,434	6,025,807
負担金収入	17,214,535	18,026,397	-811,862
受取利息配当収入	18,680	16,186	2,494
その他の収入	22,055,056	10,021,899	12,033,157
事業活動収入計	1,405,758,522	1,379,538,334	26,220,188
2. 事業活動支出			
事業費支出			
割賦設備購入費支出	231,369,000	301,873,640	-70,504,640
割賦設備保証金支出	0	5,451,000	-5,451,000
設備貸与預り金支出	3,577,035	3,177,869	399,166
人件費支出	285,677,477	291,669,206	-5,991,729
福利厚生費支出	26,966,155	24,068,790	2,897,365
謝金支出	12,051,769	14,283,437	-2,231,668
旅費支出	26,534,299	25,247,815	1,286,484
助成金支出	1,692,815,640	606,819,520	1,085,996,120
委託費支出	22,141,085	21,834,499	306,586
補助金支出	497,761,485	280,475,735	217,285,750
消耗品費支出	8,587,340	7,609,103	978,237
賃借料支出	11,868,382	12,564,417	-696,035
公租公課支出	16,739,865	20,968,155	-4,228,290

キャッシュ・フロー計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
支払利息支出	0	3,091,848	-3,091,848
通信運搬費支出	4,756,190	4,416,215	339,975
印刷製本費支出	5,041,247	6,643,289	-1,602,042
消耗什器備品費支出	2,712,096	1,707,014	1,005,082
手数料支出	1,094,998	1,142,374	-47,376
会館使用料支出	14,181,033	14,511,560	-330,527
負担金支出	12,265,412	11,516,460	748,952
保険料支出	0	249,646	-249,646
基金等返還支出	24,117,458	0	24,117,458
その他の支出	7,570,533	4,709,052	2,861,481
管理費支出			
人件費支出	76,413,371	79,344,255	-2,930,884
福利厚生費支出	9,839,601	9,233,153	606,448
謝金支出	480,000	480,000	0
旅費支出	427,065	323,800	103,265
委託費支出	3,668,671	3,231,684	436,987
消耗品費支出	1,478,147	31,193	1,446,954
賃借料支出	634,380	626,482	7,898
公租公課支出	36,235	42,255	-6,020
通信運搬費支出	653,985	671,900	-17,915
印刷製本費支出	32,400	56,700	-24,300
消耗什器備品費支出	602,960	0	602,960
手数料支出	286,894	55,889	231,005
会館使用料支出	2,701,149	2,764,105	-62,956
負担金支出	240,080	179,080	61,000
その他の支出	1,035,689	319,449	716,240
事業活動支出計	3,006,359,126	1,761,390,589	1,244,968,537
事業活動によるキャッシュ・フロー	-1,600,600,604	-381,852,255	-1,218,748,349
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
特定資産預金の払戻による収入	4,701,226,426	4,972,981,323	-271,754,897
投資活動収入計	4,701,226,426	4,972,981,323	-271,754,897
2. 投資活動支出			
特定資産預金の預入による支出	3,942,259,709	4,645,432,344	-703,172,635
什器備品購入支出	745,424	305,361	440,063
ソフトウェア購入支出	405,756	0	405,756
投資活動支出計	3,943,410,889	4,645,737,705	-702,326,816
投資活動によるキャッシュ・フロー	757,815,537	327,243,618	430,571,919
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
短期借入金収入	436,980,000	391,908,000	45,072,000
長期借入金収入	2,207,672,000	504,761,000	1,702,911,000
財務活動収入計	2,644,652,000	896,669,000	1,747,983,000
2. 財務活動支出			
短期借入金返済支出	391,908,000	380,891,000	11,017,000
長期借入金返済支出	1,619,923,276	556,303,537	1,063,619,739
リース債務返済支出	82,737	0	82,737
財務活動支出計	2,011,914,013	937,194,537	1,074,719,476
財務活動によるキャッシュ・フロー	632,737,987	-40,525,537	673,263,524
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	-239,436	0	-239,436
V 現金及び現金同等物の増減額	-210,286,516	-95,134,174	-115,152,342
VI 現金及び現金同等物の期首残高	456,056,194	551,190,368	-95,134,174
VII 現金及び現金同等物の期末残高	245,769,678	456,056,194	-210,286,516

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2 資産の評価基準及び評価方法、固定資産の減価償却方法、引当金の計上基準等財務諸表の作成に関する重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 建物附属設備及び什器備品については、定率法による減価償却を実施している。

イ ソフトウェアについては、定額法による減価償却を実施している。

ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

ア 設備貸与貸倒引当金、ものづくり設備整備強化貸与貸倒引当金、建設設備強化貸与貸倒引当金については、割賦取引、リース取引の債権の貸倒による損失に備えるため、債権区分に応じて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

イ 賞与引当金については、職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上している。

ウ 退職給付引当金については、期末自己都合要支給額を計上している。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。

(5) 収益及び費用の計上基準

割賦取引による売上及び売上原価は、期日到来基準により計上している。

また、リース取引による売上及び売上原価はリース料の期日到来日に計上している。

(6) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理については、税込処理によっている。

3 重要な会計方針の変更

該当なし

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	8,000,000	0	0	8,000,000
小 計	8,000,000	0	0	8,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	44,426,319	3,284,907	946	47,710,280
収支差額変動準備積立資産	41,417,046	600	31,418,196	9,999,450
償還準備積立金	434,658,305	534,319,810	434,658,305	534,319,810
設備導入事業貸倒引当資産	146,522,027	5,331,400	21,626,193	130,227,234
割賦設備保証金積立資産	13,731,000	0	0	13,731,000
基金引当資産	14,918,926,407	3,363,664,115	4,125,682,988	14,156,907,534
特定費用準備資金	103,809,906	32,238,000	87,839,798	48,208,108
財政準備積立資産	26,861,157	3,794,414	0	30,655,571
小 計	15,730,352,167	3,942,633,246	4,701,226,426	14,971,758,987
合 計	15,738,352,167	3,942,633,246	4,701,226,426	14,979,758,987

注1 基金引当資産の減少は、主に南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災対策事業基金の事業の進捗に伴う基金の取崩しによるものである。

注2 特定費用準備資金は、地域活性化ファンド事業及び農商工連携ファンド事業の進捗に伴い、積立額を見直した。

注3 償還準備積立金の増加減少は、洗替によるものである。

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する 額)
基 本 財 産				
投資有価証券	8,000,000	8,000,000	0	0
小 計	8,000,000	8,000,000	0	0
特 定 資 産				
退職給付引当資産	47,710,280	0	0	47,710,280
収支差額変動準備積立資産	9,999,450	0	9,999,450	0
償還準備積立金	534,319,810	0	0	534,319,810
設備導入事業貸倒引当資産	130,227,234	15,998,280	114,228,954	0
割賦設備保証金積立資産	13,731,000	0	0	13,731,000
基金引当資産	14,156,907,534	6,431,907,534	0	7,725,000,000
特定費用準備資金	48,208,108	0	48,208,108	0
財政準備積立資産	30,655,571	0	30,655,571	0
小 計	14,971,758,987	6,447,905,814	203,092,083	8,320,761,090
合 計	14,979,758,987	6,455,905,814	203,092,083	8,320,761,090

6 担保に供している資産

担保に供している資産の保管場所、銘柄、帳簿価格及び被担保債権額は、次のとおりである。

(単位：円)

資 産 科 目	資 産 保 管 場 所	種 類 及 び 銘 柄	資 産 帳 簿 価 格	被 担 保 債 権 負 債 科 目	被 担 保 債 権 額
基金引当資産 (地域活性化ファンド事業)	岡三証券㈱	第174回共同発行地方債	1,840,000,000	長期借入金 (岐阜県)	6,425,000,000
	岡三証券㈱	第501回名古屋市債	500,000,000		
	岡三証券㈱	H29-6 埼玉県債	480,000,000		
	岡三証券㈱	H29-3 広島県債	400,000,000		
	岡三証券㈱	H29-2 長崎県債	400,000,000		
	岡三証券㈱	第33回2号宮城県債	400,000,000		
	SMBC日興証券㈱	H21-16 北海道債	494,931,938		
	SMBC日興証券㈱	H22-14 北海道債	343,837,270		
	SMBC日興証券㈱	H30-1 浜松市債	250,000,000		
	SMBC日興証券㈱	H30-9 札幌市債	200,000,000		
	SMBC日興証券㈱	H30-8 大阪市債	200,000,000		
	SMBC日興証券㈱	H30-4 京都市債	200,000,000		
	SMBC日興証券㈱	H30-1 岡山市債	200,000,000		
	SMBC日興証券㈱	H30-5 広島県債	100,000,000		
	SMBC日興証券㈱	H30-6 千葉県債	100,000,000		
	SMBC日興証券㈱	H30-8 埼玉県債	100,000,000		
	SMBC日興証券㈱	H30-17 愛知県債	100,000,000		
	SMBC日興証券㈱	H30-2 岡山県債	100,000,000		
	SMBC日興証券㈱	第440回大阪府債	16,000,000		
	県出納事務局出納管理課	十六銀行期日指定定期預金	113,029		
	合 計		6,424,882,237		

注4 満期保有目的の債券として償却原価法(定額法)により評価していること等により、被担保債権額と資産帳簿価格が不一致となっている。

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建物附属設備	1,718,125	1,718,124	1
什器備品	11,980,963	10,370,324	1,610,639
ソフトウェア	1,471,716	1,074,413	397,303
リース資産	4,198,912	87,477	4,111,435
合 計	19,369,716	13,250,338	6,119,378

8 保証債務等の偶発債務

該当なし

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種 類 及 び 銘 柄	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
H 2 2 - 1 岐阜県債	8,000,000	8,145,600	145,600
H 2 2 - 1 岐阜県債	22,000,000	22,400,400	400,400
第 3 3 6 回大阪府債	9,999,450	10,146,000	146,550
第 1 2 2 回利付国債(20年)	148,674,600	181,305,000	32,630,400
H 2 2 - 1 4 北海道債	589,909,533	605,930,000	16,020,467
H 2 1 - 1 6 北海道債	494,931,938	502,029,000	7,097,062
第 3 4 8 回大阪府債	399,938,667	410,520,000	10,581,333
第 1 7 4 回共同発行地方債	1,840,000,000	1,857,848,000	17,848,000
第 5 0 1 回名古屋市債	500,000,000	506,100,000	6,100,000
H 2 9 - 6 埼玉県債	480,000,000	484,800,000	4,800,000
H 2 9 - 3 広島県債	400,000,000	404,000,000	4,000,000
H 2 9 - 2 長崎県債	400,000,000	404,040,000	4,040,000
第 3 3 回 2 号宮城県債	400,000,000	404,000,000	4,000,000
第 1 9 0 回共同発行地方債	1,300,000,000	1,310,140,000	10,140,000
H 3 0 - 1 浜松市債	250,000,000	251,625,000	1,625,000
H 3 0 - 9 札幌市債	200,000,000	201,280,000	1,280,000
H 3 0 - 8 大阪市債	200,000,000	201,740,000	1,740,000
H 3 0 - 4 京都市債	200,000,000	201,480,000	1,480,000
H 3 0 - 1 岡山市債	200,000,000	201,480,000	1,480,000
H 3 0 - 5 広島県債	100,000,000	100,650,000	650,000
H 3 0 - 6 千葉県債	100,000,000	100,640,000	640,000
H 3 0 - 8 埼玉県債	100,000,000	100,710,000	710,000
H 3 0 - 1 7 愛知県債	100,000,000	100,620,000	620,000
H 3 0 - 2 岡山県債	100,000,000	100,770,000	770,000
第 4 4 0 回大阪府債	16,000,000	16,171,200	171,200
合 計	8,559,454,188	8,688,570,200	129,116,012

10 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
小規模企業者等資金貸付円滑化準備補助金	岐阜県	15,998,280	0	0	15,998,280	指定正味財産
特定鉱害復旧事業費補助金	国	168,806,180	0	0	168,806,180	指定正味財産
特定鉱害復旧事業費補助金	岐阜県	17,926,320	0	0	17,926,320	指定正味財産
南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災対策事業基金造成補助金	岐阜県	7,221,269,969	0	1,622,207,964	5,599,062,005	指定正味財産
中小企業知的財産活動支援事業補助金	国	0	6,408,490	6,408,490	0	-
戦略的基盤技術高度化支援事業補助金	国	0	431,484,254	431,484,254	0	-
(公財)岐阜県産業経済振興センター運営費・事業費補助金	岐阜県	0	390,181,162	390,181,162	0	-
合 計		7,424,000,749	828,073,906	2,450,281,870	5,801,792,785	

11 基金及び代替基金の増減額及びその残高
該当なし

12 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益	96,800
円滑化貸倒引当資産運用益	16,255
地域活性化ファンド運用益	13,378,638
農商工連携ファンド運用益	3,649,532
特定鉱害復旧事業基金運用益	2,812,800
南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災対策事業基金運用益	2,288,728
南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災対策事業基金取崩による振替額	1,622,207,964
経常外収益への振替額	
受取寄附金	
(岐阜県からの用途制約の解除通知に基づくベンチャーキャピタル支援事業債務弁済のための振替)	
・地域活性化ファンド事業基金取崩による振替額	343,886,971
・農商工連携ファンド事業基金取崩による振替額	495,000,000
合 計	2,483,337,688

13 関連当事者との取引の内容
該当なし

14 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

前 期	末	当 期	末
現金預金勘定	456,056,194	現金預金勘定	245,769,678
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0
現金及び現金同等物	456,056,194	現金及び現金同等物	245,769,678

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

該当なし

15 重要な後発事象

当法人は、平成31年4月1日付けにて、公益財団法人岐阜県研究開発財団を吸収合併した。

合併契約の概要は以下のとおりである。

- ・ 合併期日 平成31年4月1日
- ・ 合併形式 当法人を吸収合併存続法人、公益財団法人岐阜県研究開発財団を吸収合併消滅法人とする吸収合併
- ・ 財産の引継 合併期日において、公益財団法人岐阜県研究開発財団の資産、負債及び権利義務の一切は、吸収合併存続法人である当法人が引き継いだ。なお、公益財団法人岐阜県研究開発財団の平成31年3月31日現在の財務状況は以下のとおりである。詳細については、「公益財団法人岐阜県研究開発財団 平成30年度(第25期)事業報告書 決算報告書」に記載している。

資産合計 29,451,161 円

負債合計 17,143,145 円

正味財産 12,308,016 円

16 その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 金融商品の状況に関する事項関係

① 金融商品に対する取り組み方針

当法人は、基金事業の財源の一部を運用益によって賄うため、公共債（日本国債、政府保証債、地方債）により資産運用する。なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

② 金融商品の内容及びリスク

保有している金融商品は、公共債（日本国債、政府保証債、地方債）であり、発行体の信用リスク及び市場リスクが存在している。

③ 金融商品のリスク管理体制

イ 資金運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、資金運用規程に基づき行う。

ロ 信用リスク及び市場リスクの管理

満期保有目的の債券については、公共債（日本国債、政府保証債、地方債）のみを対象としているため信用リスクは僅少である。また、期末時価について理事会に報告している。

(2)リース取引関係

① ファイナンス・リース取引

ア 有形リース資産の内容

パソコン（器具及び備品）である。

イ リース資産の減価償却の方法

2.重要な会計方針(2)固定資産の減価償却の方法に記載のとおりである。

② オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は以下のとおりである。

(単位：円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	196,992	508,896	705,888

(3)表示方法の変更

該当なし

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記に記載しているため省略しております。

2 引当金の明細

引当金の明細については、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
設備貸与貸倒引当金	43,966,793	0	0	12,761,777	31,205,016
ものづくり設備整備強化貸与貸倒引当金	93,353,894	0	0	8,864,416	84,489,478
建設設備強化貸与貸倒引当金	9,201,340	5,331,400	0	0	14,532,740
賞与引当金	10,382,467	13,937,273	10,382,467	0	13,937,273
退職給付引当金	44,426,319	3,284,907	0	946	47,710,280

注1 貸倒引当金の減少額のうち、洗替による戻入であります。

財産目録

平成31年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金			47,550
	上海事務所	上海事務所運営資金	47,550
普通預金			245,722,128
	十六銀行県庁支店	設備貸与事業・県単貸与事業運営資金	88,534,185
	十六銀行県民ふれあい会館出張所	運営資金	142,392,189
	大垣共立銀行ぎふ県庁支店	設備貸与事業・建設設備強化事業運営資金	13,175,053
	岐阜信用金庫本店営業部	運営資金	582,495
	商工組合中央金庫岐阜支店	運営資金	588,013
	大垣西濃信用金庫岐阜支店	運営資金	1,240
	中国銀行上海市分行 国貿中心支行 (国貿センター支店)	上海事務所運営資金	448,953
現金預金合計			245,769,678
未収金			544,726,331
	国・県等	補助金、受託収入等	544,726,331
前払費用			3,792
	岐阜県医師会	産業医傷害保険料	3,792
割賦設備			1,003,221,000
	設備貸与先企業	設備貸与事業割賦設備代金残高	40,100,000
		ものづくり設備整備強化事業割賦設備代金残高	829,323,000
		建設設備強化事業割賦設備代金残高	133,798,000
未収償還金			49,681,070
	設備貸与先企業	設備貸与事業未収割賦設備代金残高	44,338,070
		ものづくり設備整備強化事業未収割賦設備代金残高	5,343,000
未収割賦損料			133,644
	設備貸与先企業	設備貸与事業未収割賦損料残高	133,644
リース投資資産			86,262,710
	設備貸与先企業	設備貸与事業リース投資資産額残高	60,619,710
		ものづくり設備整備強化事業リース投資資産額残高	25,643,000
未収リース料			14,946,000
	設備貸与先企業	設備貸与未収リース料残高	14,946,000
設備貸与貸倒引当金			-31,205,016
	設備貸与先企業	設備貸与事業に係る貸倒引当金	-31,205,016
ものづくり設備整備強化貸与貸倒引当金			-84,489,478
	設備貸与先企業	ものづくり設備整備強化事業に係る貸倒引当金	-84,489,478
建設設備強化貸与貸倒引当金			-14,532,740
	設備貸与先企業	建設設備強化事業に係る貸倒引当金	-14,532,740
流動資産合計			1,814,516,991
(固定資産)			
基本財産			
投資有価証券			8,000,000
	十六銀行：H22-1岐阜県債	法人事業目的保有財産であり、運用益を法人事業の財源として使用している。	8,000,000
基本財産合計			8,000,000
特定資産			
退職給付引当資産			47,710,280
	定期預金：十六銀行県民ふれあい会館出張所	職員退職金の引当資金として管理されている資産	4,612,718
	定期預金：大垣共立銀行ぎふ県庁支店		21,097,562
	十六銀行：H22-1岐阜県債		22,000,000
収支差額変動準備積立資産			9,999,450
	SMBCH興証券：第336回大阪府債	満期保有目的で保有し、運用益を情報化基盤整備事業の財源として使用している。	9,999,450

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
償還準備積立金	普通預金：十六銀行県庁支店	県及び金融機関への借入金返済のための積立資金として管理されている資産	534,319,810	
	普通預金：十六銀行県民ふれあい会館出張所		203,622,810	
設備導入事業貸倒引当資産	普通預金：十六銀行県民ふれあい会館出張所	設備導入事業の債権の貸倒に備えた資金として管理されている資産	298,776,000	
	普通預金：大垣共立銀行ぎふ県庁支店		31,921,000	
	普通預金：十六銀行県庁支店		130,227,234	
	普通預金：十六銀行県民ふれあい会館出張所		31,205,016	
割賦設備保証金積立資産	普通預金：十六銀行県民ふれあい会館出張所	割賦販売企業の債権の貸倒に備えた資金として管理されている資産	68,491,198	
	普通預金：大垣共立銀行ぎふ県庁支店		14,532,740	
	定期預金：大垣共立銀行ぎふ県庁支店		15,998,280	
	普通預金：十六銀行県庁支店		13,731,000	
基金引当資産	特定鉱害復旧事業基金引当資産	満期保有目的で保有し、運用益を特定鉱害復旧事業の財源として使用している。	14,156,907,534	
	野村証券：第122回利付20年国債		186,732,500	
	普通預金：十六銀行県民ふれあい会館出張所		148,674,600	
地域活性化ファンド引当資産	南海トラフ巨大地震並炭鉱跡防災対策事業基金引当資産	運用益を南海トラフ巨大地震並炭鉱跡防災対策事業基金事業の財源として使用している。	38,057,900	
	定期預金：大垣西濃信用金庫岐阜支店		5,599,062,005	
特定費用準備資金	普通預金：十六銀行県民ふれあい会館出張所	満期保有目的で保有し、運用益を岐阜県地域活性化ファンド事業の財源として使用している。	5,286,228,000	
	野村証券：第174回共同発行地方債		312,834,005	
基金引当資産	岡三証券：第501回名古屋市債		8,371,113,029	
	岡三証券：H29-6埼玉県債		1,840,000,000	
	岡三証券：H29-3広島県債		500,000,000	
	岡三証券：H29-2長崎県債		480,000,000	
	岡三証券：第33回2号宮城県債		400,000,000	
	野村証券：第348回大阪府債		400,000,000	
	大和証券：第348回大阪府債		199,969,333	
	SMB C日興証券：H22-14北海道債		199,969,334	
	みずほ証券：H22-14北海道債		199,969,333	
	みずほ証券：H22-14北海道債		189,970,867	
	定期預金：十六銀行県民ふれあい会館出張所		332,891	
	野村証券：第190回共同発行債		200,000,000	
	みずほ証券：第190回共同発行債		100,000,000	
	東海東京証券：第190回共同発行債		200,000,000	
	SMB C日興証券：第190回共同発行債		400,000,000	
	三菱UFJモリトラ証券：第190回共同発行債		400,000,000	
	SMB C日興証券：H30-8埼玉県債		100,000,000	
	SMB C日興証券：H30-6千葉県債		100,000,000	
	SMB C日興証券：H30-17愛知県債		100,000,000	
	SMB C日興証券：第440回大阪府債		16,000,000	
	SMB C日興証券：H30-2岡山県債		100,000,000	
	SMB C日興証券：H30-5広島県債		100,000,000	
	SMB C日興証券：H30-9札幌市債		200,000,000	
	SMB C日興証券：H30-1浜松市債		250,000,000	
	SMB C日興証券：H30-4京都市債		200,000,000	
	SMB C日興証券：H30-8大阪市債		200,000,000	
	SMB C日興証券：H30-1岡山市債		200,000,000	
	SMB C日興証券：H21-16北海道債		198,972,638	
	SMB C日興証券：H21-16北海道債		195,973,050	
	SMB C日興証券：H21-16北海道債		99,986,250	
	普通預金：十六銀行ふれあい会館出張所	翌年度以降の地域活性化ファンド事業の資金として管理されている資産		48,208,108

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(その他固定資産)	財政準備積立資産	普通預金：十六銀行ふれあい会館出張所	将来の財源不足等にそなえた資金として管理されている資産	30,655,571 30,655,571
	特定資産合計			14,971,758,987
	建物附属設備	IT研修室	法人会計保有財産であり、法人会計事業に使用している。	1 1
	什器備品	パソコン・プリンタ等	公益目的事業並びに法人会計保有財産であり、公益目的事業並びに法人会計事業に使用している。	1,610,639 1,610,639
	ソフトウェア	会計システム等	公益目的事業保有財産であり、公益目的事業に使用している。	397,303 397,303
	リース資産	パソコン・ディスプレイ等	法人会計保有財産であり、法人会計事業に使用している。	4,111,435 4,111,435
	敷金	上海国際貿易中心有限公司	上海国際貿易中心有限公司との事務所賃貸契約に伴う敷金	833,487 833,487
	出資金	愛知県火災共済協同組合 岐阜信用金庫 大垣西濃信用金庫	取引を行うに必要なため、出資金を拠出	21,000 1,000 10,000 10,000
	その他固定資産合計			6,973,865
	固定資産合計			14,986,732,852
資産合計			16,801,249,843	
(流動負債)				
未払金	事業経費・基金返還費用ほか		90,778,152 90,778,152	
割賦設備未払金	割賦設備購入先：1企業	ものづくり設備整備強化事業に係る割賦設備未払金	15,120,000 15,120,000	
預り金	岐阜南税務署ほか	所得税、住民税、社会保険料等の預り金	6,854,643 6,854,643	
信用保険預り金	日本政策金融公庫中小企業事業本部保険審査部	機械類信用保険の受領額 リース信用保険の受領額 県単リース信用保険の受領額	5,706,120 1,393,661 4,169,459 143,000	
短期借入金	大垣共立銀行ぎふ県庁支店	戦略的基盤技術高度化支援事業等に係る運転資金	436,980,000 436,980,000	
一年内返済予定	岐阜県	設備貸与事業に係る借入金	534,319,810 90,469,810	
長期借入金	岐阜県 岐阜県 岐阜県 十六銀行県庁支店 大垣共立銀行ぎふ県庁支店 大垣共立銀行ぎふ県庁支店 大垣共立銀行ぎふ県庁支店 大垣共立銀行ぎふ県庁支店 岐阜信用金庫本店営業部 岐阜信用金庫本店営業部 岐阜信用金庫本店営業部 大垣西濃信用金庫岐阜支店 大垣西濃信用金庫岐阜支店	設備貸与事業に係る借入金 ものづくり設備整備強化事業に係る借入金 建設設備強化事業に係る借入金 設備貸与事業に係る借入金 設備貸与事業に係る借入金 ものづくり設備整備強化事業に係る借入金 建設設備強化事業に係る借入金 設備貸与事業に係る借入金 ものづくり設備整備強化事業に係る借入金 建設設備強化事業に係る借入金 ものづくり設備整備強化事業に係る借入金 建設設備強化事業に係る借入金	118,963,000 9,324,000 63,707,000 29,586,000 89,276,000 6,574,000 19,860,000 63,648,000 11,889,000 26,889,000 4,134,000	
リース債務	十六リース	パソコン等のリースに係る債務	1,036,827 1,036,827	

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	賞与引当金		令和元年6月支払に係る賞与引当金	13,937,273
				13,937,273
流動負債合計				1,104,732,825
(固定負債)	長期借入金			8,919,514,310
		岐阜県	地域活性化ファンド事業に係る借入金	6,425,000,000
		岐阜県	設備貸与事業に係る借入金	119,467,310
		岐阜県	ものづくり設備整備強化事業に係る借入金	452,905,500
		岐阜県	建設設備強化事業に係る借入金	78,018,000
		十六銀行県庁支店	地域活性化ファンド事業に係る借入金	500,000,000
		大垣共立銀行ぎふ県庁支店	地域活性化ファンド事業に係る借入金	500,000,000
		大垣共立銀行ぎふ県庁支店	設備貸与事業に係る借入金	19,712,000
		大垣共立銀行ぎふ県庁支店	ものづくり設備整備強化事業に係る借入金	205,308,500
		大垣共立銀行ぎふ県庁支店	建設設備強化事業に係る借入金	38,143,000
		岐阜信用金庫本店営業部	地域活性化ファンド事業に係る借入金	300,000,000
		岐阜信用金庫本店営業部	設備貸与事業に係る借入金	26,480,000
		岐阜信用金庫本店営業部	ものづくり設備整備強化事業に係る借入金	127,296,000
		岐阜信用金庫本店営業部	建設設備強化事業に係る借入金	23,787,000
		大垣西濃信用金庫岐阜支店	ものづくり設備整備強化事業に係る借入金	89,619,000
		大垣西濃信用金庫岐阜支店	建設設備強化事業に係る借入金	13,778,000
	リース債務	十六リース	パソコン等のリースに係る債務	3,079,348
	割賦設備保証金	割賦販売先企業	割賦販売企業から受け入れた保証金	13,731,000
	退職給付引当金		職員の退職に係る引当金	47,710,280
				47,710,280
固定負債合計				8,984,034,938
負債合計				10,088,767,763
正味財産				6,712,482,080

【V 参 考 書 類】

収 支 計 算 書

収支計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	97,000	96,800	200
特定資産運用収入	65,530,000	65,192,067	337,933
受取賛助会費収入	5,300,000	5,075,000	225,000
設備貸与事業収入	149,450,000	146,875,099	2,574,901
県単独設備貸与事業収入	1,670,000	1,574,233	95,767
ものづくり設備整備強化事業収入	339,039,000	334,284,068	4,754,932
建設設備強化事業収入	31,048,000	30,776,505	271,495
受取国補助金収入	452,388,000	437,892,744	14,495,256
受取県補助金収入	411,144,000	390,181,162	20,962,838
受取国受託金収入	93,932,000	77,832,262	16,099,738
受取団体受託金収入	627,000	524,086	102,914
負担金収入	17,724,000	17,318,765	405,235
受取利息収入	16,000	18,280	△ 2,280
受取配当金収入	1,000	400	600
雑収入	6,047,000	1,758,218	4,288,782
償却債権取立収入	22,200,000	21,092,254	1,107,746
他会計からの繰入	0	0	0
他事業からの繰入	0	0	0
事業活動収入計	1,596,213,000	1,530,491,943	65,721,057
2. 事業活動支出			
事業費支出	3,033,162,000	2,878,151,946	155,010,054
割賦設備購入支出	301,437,000	232,649,000	68,788,000
給料支出	79,078,000	76,047,173	3,030,827
報酬支出	164,416,000	151,270,773	13,145,227
職員手当支出	41,963,000	39,659,110	2,303,890
福利厚生費支出	28,549,300	26,561,491	1,987,809
臨時雇用賃金支出	13,200,000	12,528,000	672,000
諸謝金支出	13,673,000	12,026,722	1,646,278
旅費交通費支出	31,402,000	26,735,034	4,666,966
消耗品費支出	10,659,000	8,708,780	1,950,220
印刷製本費支出	7,323,000	5,072,697	2,250,303
修繕費支出	760,000	675,000	85,000
通信運搬費支出	6,421,200	4,790,966	1,630,234
賃借料支出	13,311,000	11,844,618	1,466,382
会議費支出	324,000	246,754	77,246
租税公課支出	32,099,000	22,993,549	9,105,451
手数料支出	1,182,000	1,092,424	89,576
助成金支出	1,694,253,000	1,693,539,640	713,360
委託費支出	32,618,000	28,948,888	3,669,112
燃料費支出	9,000	5,653	3,347
保険料支出	609,000	562,537	46,463
負担金支出	12,352,000	12,265,412	86,588
広告料支出	186,000	140,400	45,600
対外交流費支出	697,000	394,418	302,582
水道光熱費支出	732,000	695,784	36,216
消耗什器備品費支出	6,307,000	2,712,096	3,594,904
支払利息支出	4,859,500	4,485,147	374,353
補助金支出	476,019,000	444,742,959	31,276,041
会館使用料支出	14,182,000	14,181,033	967
基金等返還支出	40,826,000	38,998,853	1,827,147
機械類信用保険預り金返還支出	1,000,000	924,278	75,722
リース信用保険預り金返還支出	2,715,000	2,652,757	62,243
管理費支出	89,349,000	85,373,650	3,975,350
役員報酬支出	16,884,000	16,883,324	676
給料支出	26,692,000	26,690,700	1,300
報酬支出	5,422,000	5,421,600	400
職員手当支出	13,841,000	13,654,761	186,239
福利厚生費支出	10,428,000	10,343,068	84,932
臨時雇用賃金支出	0	0	0
諸謝金支出	868,000	858,000	10,000
旅費交通費支出	1,033,000	463,184	569,816
消耗品費支出	2,261,000	1,478,147	782,853
印刷製本費支出	100,000	32,400	67,600
修繕費支出	50,000	0	50,000
通信運搬費支出	729,000	604,709	124,291
賃借料支出	979,000	634,380	344,620

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差異
会議費支出	35,000	5,040	29,960
租税公課支出	31,000	30,051	949
手数料支出	495,000	286,894	208,106
委託費支出	3,791,000	3,770,731	20,269
燃料費支出	0	0	0
保険料支出	7,000	6,500	500
負担金支出	891,000	240,080	650,920
広告料支出	500,000	490,400	9,600
対外交流費支出	200,000	32,116	167,884
水道光熱費支出	128,000	124,404	3,596
消耗什器備品費支出	1,253,000	602,960	650,040
支払利息支出	16,000	6,471	9,529
会館使用料支出	2,702,000	2,701,149	851
基金等返還費用	13,000	12,581	419
事業活動支出計	3,122,511,000	2,963,525,596	158,985,404
事業活動収支差額	△ 1,526,298,000	△ 1,433,033,653	△ 93,264,347
Ⅱ 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	4,757,015,000	4,701,306,863	55,708,137
退職給付引当資産	0	946	△ 946
収支差額変動準備積立資産	31,419,000	31,418,196	804
償還準備積立金	434,659,000	434,658,305	695
設備導入事業貸倒引当資産	21,929,000	0	21,929,000
割賦設備保証金積立資産	5,451,000	0	5,451,000
基金引当資産	4,148,101,000	4,125,763,425	22,337,575
財政準備積立資産	26,862,000	0	26,862,000
特定費用準備資産	88,594,000	87,839,798	754,202
投資活動収入計	4,757,015,000	4,701,306,863	55,708,137
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	3,966,207,000	3,942,420,583	23,786,417
退職給付引当資産	3,912,000	3,284,907	627,093
収支差額変動準備積立資産	1,000	0	1,000
償還準備積立金	534,321,000	534,319,810	1,190
設備導入事業貸倒引当資産	5,332,000	0	5,332,000
基金引当資産	3,363,541,000	3,363,452,052	88,948
財政準備積立資産	26,862,000	3,794,414	23,067,586
特定費用準備資産	32,238,000	32,238,000	0
固定資産取得支出	1,614,000	1,151,180	462,820
什器備品	1,200,000	745,424	454,576
ソフトウェア	414,000	405,756	8,244
投資活動支出計	3,967,821,000	3,943,571,763	24,249,237
投資活動収支差額	789,194,000	757,735,100	31,458,900
Ⅲ 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
県借入金収入	800,000,000	800,000,000	0
金融機関借入金収入	1,407,672,000	1,407,672,000	0
財務活動収入計	2,207,672,000	2,207,672,000	0
2. 財務活動支出			
県借入金返済支出	1,410,320,000	1,410,319,276	724
金融機関借入金返済支出	209,604,000	209,604,000	0
リース債務返済支出	178,000	82,737	95,263
為替差損	0	239,436	△ 239,436
財務活動支出計	1,620,102,000	1,620,245,449	△ 143,449
財務活動収支差額	587,570,000	587,426,551	143,449
当期収支差額	△ 149,534,000	△ 87,872,002	△ 61,661,998
前期繰越収支差額	328,639,000	328,639,008	△ 8
次期繰越収支差額	179,105,000	240,767,006	△ 61,662,006

収支計算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業 1	公益目的事業 2	公益目的事業 4	法人会計	内部取引消去	合 計
I 事業活動収支の部						
1. 事業活動収入						
基本財産運用収入	0	0	0	96,800	0	96,800
特定資産運用収入	60,036,977	0	4,988,738	166,352	0	65,192,067
受取賛助会費収入	0	0	0	5,075,000	0	5,075,000
設備貸与事業収入	142,223,509	0	0	4,651,590	0	146,875,099
県単独設備貸与事業収入	1,574,233	0	0	0	0	1,574,233
ものづくり設備整備強化事業収入	334,284,068	0	0	0	0	334,284,068
建設設備強化事業収入	30,776,505	0	0	0	0	30,776,505
受取国補助金収入	6,408,490	431,484,254	0	0	0	437,892,744
受取県補助金収入	286,119,881	21,164,330	0	82,896,951	0	390,181,162
受取国受託金収入	76,113,793	0	0	1,718,469	0	77,832,262
受取団体受託金収入	480,217	0	0	43,869	0	524,086
負担金収入	17,318,765	0	0	0	0	17,318,765
受取利息収入	13,841	0	3,847	592	0	18,280
受取配当金収入	0	0	0	400	0	400
雑収入	6,089,823	0	0	20	△ 4,331,625	1,758,218
償却債権取立収入	21,092,254	0	0	0	0	21,092,254
事業活動収入計	982,532,356	452,648,584	4,992,585	94,650,043	△ 4,331,625	1,530,491,943
2. 事業活動支出						
事業費支出	801,062,602	452,648,584	1,628,772,385	0	△ 4,331,625	2,878,151,946
割賦設備購入支出	232,649,000	0	0	0	0	232,649,000
給料支出	68,403,473	7,643,700	0	0	0	76,047,173
報酬支出	125,017,973	23,122,000	3,130,800	0	0	151,270,773
職員手当支出	34,641,524	5,017,586	0	0	0	39,659,110
福利厚生費支出	22,904,184	2,904,901	752,406	0	0	26,561,491
臨時雇用賃金支出	6,386,040	4,425,840	1,716,120	0	0	12,528,000
諸謝金支出	11,236,722	630,000	160,000	0	0	12,026,722
旅費交通費支出	22,166,948	4,381,273	186,813	0	0	26,735,034
消耗品費支出	7,966,289	732,288	10,203	0	0	8,708,780
印刷製本費支出	4,487,586	585,111	0	0	0	5,072,697
修繕費支出	675,000	0	0	0	0	675,000
通信運搬費支出	4,552,125	211,041	27,800	0	0	4,790,966
賃借料支出	11,301,879	299,006	243,733	0	0	11,844,618
会議費支出	244,514	0	2,240	0	0	246,754
租税公課支出	27,323,924	1,250	0	0	△ 4,331,625	22,993,549
手数料支出	1,083,352	0	9,072	0	0	1,092,424
助成金支出	75,287,000	0	1,618,252,640	0	0	1,693,539,640
委託費支出	28,889,043	0	59,845	0	0	28,948,888
燃料費支出	3,900	1,753	0	0	0	5,653
保険料支出	562,537	0	0	0	0	562,537
負担金支出	12,145,912	119,500	0	0	0	12,265,412
広告料支出	140,400	0	0	0	0	140,400
対外交流費支出	394,418	0	0	0	0	394,418
水道光熱費支出	571,380	124,404	0	0	0	695,784
消耗什器備品費支出	2,646,000	66,096	0	0	0	2,712,096
支払利息支出	4,434,707	50,440	0	0	0	4,485,147
補助金支出	40,891,000	399,631,246	4,220,713	0	0	444,742,959
会館使用料支出	11,479,884	2,701,149	0	0	0	14,181,033
基金等返還支出	38,998,853	0	0	0	0	38,998,853
機械類信用保険預り金返還支出	924,278	0	0	0	0	924,278
リース信用保険預り金返還支出	2,652,757	0	0	0	0	2,652,757
管理費支出	0	0	0	85,373,650	0	85,373,650
役員報酬支出	0	0	0	16,883,324	0	16,883,324
給料支出	0	0	0	26,690,700	0	26,690,700
報酬支出	0	0	0	5,421,600	0	5,421,600
職員手当支出	0	0	0	13,654,761	0	13,654,761
福利厚生費支出	0	0	0	10,343,068	0	10,343,068
諸謝金支出	0	0	0	858,000	0	858,000
旅費交通費支出	0	0	0	463,184	0	463,184
消耗品費支出	0	0	0	1,478,147	0	1,478,147
印刷製本費支出	0	0	0	32,400	0	32,400
通信運搬費支出	0	0	0	604,709	0	604,709
賃借料支出	0	0	0	634,380	0	634,380
会議費支出	0	0	0	5,040	0	5,040
租税公課支出	0	0	0	30,051	0	30,051
手数料支出	0	0	0	286,894	0	286,894
委託費支出	0	0	0	3,770,731	0	3,770,731
保険料支出	0	0	0	6,500	0	6,500
負担金支出	0	0	0	240,080	0	240,080
広告料支出	0	0	0	490,400	0	490,400
対外交流費支出	0	0	0	32,116	0	32,116
水道光熱費支出	0	0	0	124,404	0	124,404
消耗什器備品費支出	0	0	0	602,960	0	602,960
支払利息支出	0	0	0	6,471	0	6,471

(単位:円)

科 目	公益目的事業 1	公益目的事業 2	公益目的事業 4	法人会計	内部取引消去	合 計
会館使用料支出	0	0	0	2,701,149	0	2,701,149
基金等返還費用	0	0	0	12,581	0	12,581
事業活動支出計	801,062,602	452,648,584	1,628,772,385	85,373,650	△ 4,331,625	2,963,525,596
事業活動収支差額	181,469,754	0	△ 1,623,779,800	9,276,393	0	△ 1,433,033,653
Ⅱ 投資活動収支の部						
1. 投資活動収入						
特定資産取崩収入	3,076,879,313	0	1,624,427,550	0	0	4,701,306,863
退職給付引当資産	946	0	0	0	0	946
収支差額変動準備積立資産	31,418,196	0	0	0	0	31,418,196
償還準備積立金	434,658,305	0	0	0	0	434,658,305
基金引当資産	2,501,335,875	0	1,624,427,550	0	0	4,125,763,425
特定費用準備資産	87,839,798	0	0	0	0	87,839,798
投資活動収入計	3,076,879,313	0	1,624,427,550	0	0	4,701,306,863
2. 投資活動支出						
特定資産取得支出	3,933,234,476	0	2,106,786	7,079,321	0	3,942,420,583
退職給付引当資産	0	0	0	3,284,907	0	3,284,907
償還準備積立金	534,319,810	0	0	0	0	534,319,810
基金引当資産	3,361,345,266	0	2,106,786	0	0	3,363,452,052
財政準備積立資産	0	0	0	3,794,414	0	3,794,414
特定費用準備資産	32,238,000	0	0	0	0	32,238,000
固定資産取得支出	581,480	0	0	569,700	0	1,151,180
什器備品	175,724	0	0	569,700	0	745,424
ソフトウェア	405,756	0	0	0	0	405,756
投資活動支出計	3,933,815,956	0	2,106,786	7,649,021	0	3,943,571,763
投資活動収支差額	△ 856,936,643	0	1,622,320,764	△ 7,649,021	0	757,735,100
Ⅲ 財務活動収支の部						
1. 財務活動収入						
県借入金収入	800,000,000	0	0	0	0	800,000,000
金融機関借入金収入	1,407,672,000	0	0	0	0	1,407,672,000
財務活動収入計	2,207,672,000	0	0	0	0	2,207,672,000
2. 財務活動支出						
県借入金返済支出	1,410,319,276	0	0	0	0	1,410,319,276
金融機関借入金返済支出	209,604,000	0	0	0	0	209,604,000
リース債務返済支出	0	0	0	82,737	0	82,737
為替差損	239,436	0	0	0	0	239,436
財務活動支出計	1,620,162,712	0	0	82,737	0	1,620,245,449
財務活動収支差額	587,509,288	0	0	△ 82,737	0	587,426,551
当期収支差額	△ 87,957,601	0	△ 1,459,036	1,544,635	0	△ 87,872,002
前期繰越収支差額	325,541,279	0	4,642,364	△ 1,544,635	0	328,639,008
次期繰越収支差額	237,583,678	0	3,183,328	0	0	240,767,006

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払費用、未払金、割賦設備未払金、預り金、短期借入金を含めている。なお、当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	456,056,194	245,769,678
未収金	420,574,866	544,726,331
前払費用	3,792	3,792
合計	876,634,852	790,499,801
未払金	134,911,705	90,778,152
預り金	7,336,139	6,854,643
割賦設備未払金	13,840,000	15,120,000
短期借入金	391,908,000	436,980,000
合計	547,995,844	549,732,795
次期繰越収支差額	328,639,008	240,767,006

3. 平成30年度ものづくり設備整備強化事業の事業実績額等

(単位：円)

事業実績額		貸与設備購入支出等		当期借入実績	
事業名	金額	科目等	金額	科目	金額
割賦事業	128,706,000	割賦設備購入支出	59,918,000	県借入金収入	64,353,000
		割賦設備未検収額	68,788,000	民間等借入金収入	64,353,000
計	128,706,000	計	128,706,000	計	128,706,000

4. 平成30年度建設設備強化事業の事業実績額等

(単位：円)

事業実績額		貸与設備購入支出等		当期借入実績	
事業名	金額	科目等	金額	科目	金額
割賦事業	86,638,000	割賦設備購入支出	86,638,000	県借入金収入	43,319,000
		割賦設備未検収額	0	民間等借入金収入	43,319,000
計	86,638,000	計	86,638,000	計	86,638,000

平成30年度（第25期）

事業報告書
決算報告書

公益財団法人岐阜県研究開発財団

目 次

事業報告	6 0
Ⅰ 法人の概況	6 0
Ⅱ 事業の状況	6 3
1) 事業の実施状況	6 3
1 共同研究促進事業	6 3
2 人材育成事業	6 3
3 成長産業創出支援事業	6 5
4 その他事業	7 3
5 法人事務局事業	7 3
2) 事業の実施実績	7 4
3) 資金調達等の状況	7 6
4) 役員会等に関する事項	7 7
5) 事業報告書の附属明細書	7 9
Ⅲ 決算状況	8 0
貸借対照表	8 1
正味財産増減計算書	8 3
財務諸表に対する注記	8 5
附属明細書	8 7
財産目録	8 8
Ⅴ 参考書類	
収支計算書	8 9
収支計算書に対する注記	9 1

事業報告

岐阜県は、産業展開戦略として『岐阜県成長・雇用戦略』を策定し、特定分野依存の産業構造から脱却するため、産業構造を多様化・高度化することが不可欠であるとし、優れたモノづくり技術やノウハウをもつ地域産業を成長産業（航空機・次世代自動車産業、環境産業、医療機器産業）へと展開する各種プロジェクトを実施しているところです。

その一環として当財団においては、医療機器産業を育成支援する「ヘルスケア産業展開支援事業」と「地域中核企業創出・支援事業（経済産業省委託事業）」を実施するとともに、「産学官共同研究促進事業」等により県内企業の成長産業分野への展開を支援しました。

また、航空宇宙産業分野における県内企業の新規参入や人材育成を促すため、新技術開発、マッチング、販路開拓等切れ目のない総合的支援を行う「航空宇宙産業支援事業」、また、意欲のある中小企業を対象にした、各種認証取得や新技術・新工法開発等に必要な資金を助成するとともに、専門家による技術的な支援を行う「航空宇宙・医療福祉機器産業等競争力強化支援事業」を実施しました。

一方で、厳しい社会経済情勢を踏まえ、効率的な事業の推進を図るため、大学・研究機関と連携し、公募型研究開発事業への積極的な提案を行うことにより、外部資金の獲得に努力するとともに、公益財団法人として法人自らが責任を持って自主的・自立的に運営を行い、各種の事業を実施することにより、県民の生活の質の向上に取り組みました。

さらに、当財団の成長産業に特化した支援・産学官コーディネート・研究開発機能と、公益財団法人岐阜県産業経済振興センターの幅広い産業分野を対象とした総合相談・経営支援・技術支援等の機能を融合させてモノづくり産業新機能の総合力を高めることを目的として、平成31年4月1日の両財団の統合に向けた取り組みを行いました。

I 法人の概況

1 設立年月日等

平成 6年10月25日 財団法人の設立

平成25年 4月 1日 公益財団法人へ移行

平成31年 4月 1日 吸収合併により消滅

（当財団を吸収合併消滅法人、公益財団法人岐阜県産業経済振興センターを吸収合併存続法人とし、資産負債及び権利義務の一切は、吸収合併存続法人に引き継いだ）

2 定款に定める目的

この法人は、研究開発に関する情報収集、情報提供、交流、支援、啓蒙普及等を促進することにより、新しい技術の開発、新技術の地域産業への応用、実用化を通して、地域産業の高付加価値化を推進し、もって県民生活の質の向上に寄与することを目的とします。

3 定款に定める事業内容

- ① 研究開発に関する情報の収集事業
- ② 研究開発に関する情報の提供事業
- ③ 研究開発に関する交流事業
- ④ 研究開発に関する支援事業
- ⑤ 研究開発に関する啓蒙普及事業
- ⑥ その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4 役員等に関する事項（平成31年3月31日現在）

(1) 役員等

役 職	氏 名	常勤・非常勤の別	報酬等	他の法人等の代表状況等
顧問	黒木 登志夫	非常勤	無	元理事長 (独)日本学術振興会 学術システム研究センター 顧問
顧問	牛込 進	非常勤	無	株式会社TYK 代表取締役会長
顧問	堀 幹夫	非常勤	無	岐阜女子大学名誉学長
理事長	堀部 哲	常 勤	有	
専務理事	林 正幸	常 勤	有	
評議員	稲垣 隆司	非常勤	無	岐阜薬科大学 学長
評議員	大久保 為芳	非常勤	無	岐阜県異業種グループ交流推進協議会 会長
評議員	恩田 博宣	非常勤	無	特許業務法人オンダ国際特許事務所 会長
評議員	志村 隆雄	非常勤	無	岐阜県中小企業団体中央会 専務理事
評議員	正村 洋一郎	非常勤	無	岐阜県森林組合連合会 代表理事 副会長
評議員	中村 源次郎	非常勤	無	岐阜県製薬協会 会長
評議員	野澤 義則	非常勤	無	東海学院大学 特別教授 岐阜大学 元医学部長
評議員	武藤 国策	非常勤	無	一般社団法人岐阜県経済同友会 専務理事
評議員	山田 季成	非常勤	無	岐阜県職業能力開発協会 常務理事
理事	安達 信泰	非常勤	無	名古屋工業大学先進セラミックス研究センター センター長
理事	安藤 弘治	非常勤	無	中日本航空専門学校 校長
理事	伊藤 義人	非常勤	無	岐阜工業高等専門学校 校長
理事	小野木 孝二	非常勤	無	一般社団法人岐阜県発明協会 会長
理事	高木 善幸	非常勤	無	公益財団法人岐阜県建設研究センター 理事長
理事	田中 英一	非常勤	無	東海職業能力開発大学校 校長
理事	田中 勝士	非常勤	無	岐阜県議会企画経済委員会 委員長
理事	富田 武司	非常勤	無	公益財団法人ソフトピアジャパン 副理事長
理事	林 彰	非常勤	無	一般社団法人岐阜県工業会 会長
理事	松永 政人	非常勤	無	岐阜県農業協同組合中央会 専務理事
理事	王 志剛	非常勤	無	岐阜大学研究推進・社会連携機構 産官学連携推進本部 本部長 副学長（産官学連携担当）
監事	岡山 金平	非常勤	無	岐阜県商工会連合会 会長
監事	中島 基泰	非常勤	有	税理士法人タスクマネジメント 岐阜事務所 税理士

(2) 退任した役員

役 職	氏 名	退 任 日	退任理由
理事	河合 進一	平成30年4月3日	死亡
理事	酒向 薫	平成30年5月8日	岐阜県議会企画経済委員会委員長の交代

(3) 役員等の報酬等

区 分	人 数	報酬等の総額	備 考
顧 問	3名	0千円	非常勤3名 日額50,000円の範囲内
評 議 員	9名	0千円	非常勤9名
理 事	13名	12,686千円	常勤2名、非常勤11名
監 事	2名	90千円	非常勤2名 業務1時間につき10,000円の範囲内
合 計	27名	12,776千円	

5 職員に関する事項

職 名 等	平成31年3月末	担 当 事 務
事務局長	1名	事務局総括、人事
産学官連携支援センター長	1名	産学官連携支援事業
総務課長	1名	予算、決算、監査
コーディネータ	6名	—
事業推進員	1名	—
非常勤事業推進員	1名	—
非常勤専門職	4名	—

II 事業の状況

1) 事業の実施状況

【事業費総額 122,685千円】

<公益目的事業会計>

【92,499千円】

公益財団法人として、県民全体の生活の質の向上、利便性の向上を目的として、技術力、競争力の向上を目指す地域産業、県内企業を支援し、産学官連携による各種事業に取り組みました。

(1) 共同研究推進事業

【12,051千円】

科学技術の振興の観点から、県内産業・企業の技術力の向上や競争力の強化を支援することで、県内企業における産学官共同研究開発の活性化による新製品や新技術の開発に取り組みました。具体的には、当財団が県内企業や大学等をつなぐ役割を担い、研究開発の企画・運営等の支援を行いました。

① 産学官共同研究促進、研究開発推進・コーディネート事業

【12,051千円】

県内産業振興のため、当財団のコーディネータが、研究開発に関する産学官の技術シーズ・ニーズの調査・把握を行い、公募型研究開発事業に係る産学官や産産の連携と提案を支援するとともに、県内企業が大学等の有するシーズを活用し、共同して新製品の研究開発を行う際に必要となる経費の一部を助成することで、県内企業における研究開発の活性化、技術水準の向上を支援しました。

ア 産学官共同研究促進事業

【4,407千円】

県内企業等が、大学や工業高等専門学校、県の研究機関等が有するシーズを活用して産学官共同研究を行う場合に必要となる経費の一部を助成し、新技術、新商品の開発を促進しました。

・公募期間 平成30年2月13日～3月16日

・応募件数 6件

・採択件数 5件

・実施テーマ

「優れた誘電特性を有するペーマイト複合材料の開発」

「圧縮木材による包丁構造の簡素化と複雑意匠の開発」

「洪水氾濫リスク低減型の河川堤防の強化用ブロックマット工法の研究開発」

「発酵技術による木材等のバイオパルプ化工程技術の開発」

「カーボンコートした黒鉛粉末に関する研究」

・助成総額 4,197千円（交付決定額 4,348千円）

イ 研究開発推進・コーディネート事業

【7,644千円】

（うち、事務局共通事業費5,454千円を含む）

研究開発に関する産学官の技術シーズ・ニーズの調査・把握を行い、公募型研究開発事業に係る産学官や産産の連携と提案の支援等を行いました。

また、産学官連携を中心とした他機関のコーディネータとの協働活動等を通じて、研究開発コーディネートを行いました。

(2) 人材育成事業

【10,834千円】

我が国では、震災と原発事故を契機とした深刻なエネルギー制約や超高齢化社会の到来といった困難に直面する中、今後の新たな成長が期待される分野として、クリーン（エネルギー、環境）、ライフ（健康、医療、福祉）等が重点分野として注目されています。当財団では、こうした成長産業分野への県内産業、県内企業の展開を視野に入れ、財源として国、県等の資金を活用し、これらの分野で活躍できる人材の育成に取り組みました。

① ヘルスケア産業展開支援事業

【10, 834千円】

ヘルスケア分野の開発・事業化に取り組む企業及び新規参入を目指す企業を支援するため、A 窓口相談、B 薬事相談、C 企業支援、D 販路開拓支援、E 情報収集を行いました。なお、窓口相談、企業支援等は、平成30年6月18日から主に中部経済産業局委託事業（地域中核企業創出・支援事業）で対応しました。

A 窓口相談

各企業からの相談に医療福祉コーディネータが対応しました。

・相談件数 7件

B 薬事相談

各企業からの薬事相談（医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律関係）について、薬事コンサルタント、医療福祉コーディネータが対応しました。以下は主な内容です。

・相談件数 8件

C 企業支援

(A) 企業支援

企業から支援依頼があった場合や有望とみられる企業に対して、医療福祉コーディネータが基礎的なスタートアップ支援や情報提供等を行うとともに企業情報を収集しました。

・支援件数 10社11件

(B) 医療現場ニーズ調査

岐阜県内企業を支援するため、松波総合病院で医療現場ニーズ調査を行い、病院にコメント等をフィードバックしました。

調査施設	松波総合病院		
対象者	医師、看護師、技師及びスタッフ		
調査期間	第1回 平成30年4月24日～5月31日	62件	
調査件数	第2回 平成30年7月1日～7月27日	35件	

なお、医療現場ニーズ調査分析及びフィードバック、病院内企業展示会、医療現場見学会、医療現場ニーズ発表会は、中部経済産業局委託事業で対応しました。

D 販路開拓支援

(A) 販路開拓助成

平成31年2月20日～22日にインテックス大阪で開催された第5回医療と介護の総合展（大阪）の第9回ヘルスケア・医療機器開発展（MEDIX）に出展した2社に対して、出展経費の一部を補助しヘルスケア産業の振興に努めました。

(B) 販路開拓活動支援

新製品等の販路開拓を目指して各種展示商談会に出展する県内企業について、関係機関と協力して活動を支援しました。また、企業支援に必要な医療機器ニーズや流通情報を収集し業務に役立てました。

開催期日	催事名	出展者数	備考
4月11日～13日	名古屋ものづくりワールド2018	6社	ポートメッセなごや
4月18日～20日	MEDTEC 2018	4社	東京ビッグサイト
3月18日～20日	MEDTEC 2019	4社	
4月19日～21日	バリアフリー2018	5社	インテックス大阪

10月10日～12日	国際福祉機器展HCR 2018	3社	東京ビッグサイト
10月19日～20日	ものづくり岐阜テクノフェア2018	5社	大垣市総合体育館
11月7日～10日	メッセ名古屋2018	7社	ポートメッセなごや

E 情報収集

医工連携推進室関係業務について当財団ホームページ等により情報発信する他、医療福祉機器企業関係者に対して医療福祉機器関係情報を随時メールで提供しました。

F その他

(A) 岐阜県が1都4県の連携行事として参加した下記行事に協力しました。

期日	催事名	出展者数	備考
11月20日	医療機器技術マッチングサイト交流セミナー	5社	主婦会館（東京都）

(B) 本事業の業務は、医療福祉コーディネータ2名のほか、外部から2名のコーディネータを委嘱して実施しました。

(C) 本事業及び国事業で取り組んでいるヘルスケア関係については、14社について複数回、新聞等で活動内容が報道されました。

(3) 成長産業創出支援事業

【67,637千円】

優れたモノづくり技術やノウハウを持つ県内の製造業が、航空宇宙や医療福祉等の成長産業分野へ自らの技術を活かして参入しようとする取組みを支援しました。

① 航空宇宙産業支援事業

【14,458千円】

航空宇宙産業分野は、民間航空機需要の増加等今後の成長が期待される一方、航空機製造における受発注のグローバル化が加速し、生産コストや品質面の競争激化が予想されています。

そこで、当財団に航空宇宙産業支援コーディネータ（航空宇宙産業OB、3名）を配置し、航空宇宙産業分野における県内企業の新規参入や人材育成を促し、新技術開発、マッチング、新たな事業展開、販路開拓等の取組みに対し、切れ目なく総合的な支援を行いました。

ア 企業調査、相談対応、各種コーディネート業務

航空宇宙の産業支援コーディネータによる総合相談窓口を設置し、企業からの相談に対応した外、積極的に県内企業を回り、企業の得意技術の発掘や要望等の調査を実施しました。 調査企業数 51社

イ 企業人材の育成支援

新規参入や認証取得等の社内体制整備に必要な知識習得、現場作業者の技術や知識向上のための人材育成セミナーを、下記2回企画し実施しました。

（場所：県成長産業人材育成センター）

第1回 8月31日 (参加者71名)	「航空宇宙分野における切削加工技術の最新動向」 川崎重工業(株) 財津 匡克 三菱マテリアル(株) 伊藤 正昭
第2回 2月19日 (参加者58名)	「航空機製造に関する材料/加工技術及び品質保証に関する最新動向」 川崎重工業(株) 石川 力 ・ 岩永 賢一

ウ 販路開拓支援

県内航空宇宙関連中小企業の販路開拓と事業拡大に寄与するため、東京都で開催された航空宇宙関係の国際的展示商談会「国際航空宇宙展2018東京」に岐阜県と各務原市が共同でブースを確保し、8企業・団体に提供するとともに、コーディネータによる商談の立ち会い等の出展支援を行いました。（当財団が5小間、各務原市が3小間を負担）

○国際航空宇宙展2018東京(JA2018 TOKYO)の概要

開催期日：平成30年11月28日(水)～11月30日(金)

会場：東京ビッグサイト

主催：一般社団法人日本航空宇宙工業会(SJAC)

出展規模：出展者520団体(17ヶ国)、来場者27,458人(3日間)

県の参加企業：8企業・団体

県内企業8社の商談件数：海外企業44件、国内企業80件

県内航空宇宙関連中小企業の販路開拓と事業拡大に寄与するため、フランスのトゥールーズで開催された航空宇宙関係の国際的商談会「エアロマート・トゥールーズ2018」に岐阜県がブースを確保し、2企業に提供しました。

○エアロマート・トゥールーズ2018の概要

開催期日：平成30年12月4日(火)～12月6日(木)

会場：フランス トゥールーズ

主催：ミデイ・ピレネー地方開発局 / トゥールーズ商工会議所

県の参加企業：2企業

県内企業2社の商談件数：海外企業31件、国内企業1件

② 航空宇宙・医療福祉機器産業等競争力強化支援事業 【45,785千円】

航空宇宙や医療・福祉機器、医薬品等の成長分野における県内中小企業・中小企業グループの競争力強化や新規受注獲得を図るため、あるいは他産業から成長産業分野への参入を目指す県内中小企業・中小企業グループの取組みを支援するため、県内中小企業・中小企業グループが自ら行う新たな生産体制の構築、新技術・新工法・新製品の開発、新規参入のための認証取得等の取組みに助成するとともに、コーディネータによる支援を行いました。

ア 成長分野に取り組む企業に対する助成

対象者：県内中小企業または中小企業グループ

対象分野：航空宇宙、医療福祉機器、医薬品等の成長分野

助成対象経費：試作費、試験検査費、委託費、人件費、認証取得費等

助成率：1/2

上限：10,000千円

助成企業：14社(航空宇宙7社、医療福祉7社)

助成総額：40,112千円(交付決定額45,000千円)

イ 航空宇宙産業支援コーディネータ等による企業支援事業

中小企業等の航空宇宙産業への新規参入、一貫生産体制の構築等に関する課題に対し、航空宇宙産業支援コーディネータ等が、当該助成金を活用した効果的な課題解決を支援しました。

③ 地域中核企業創出・支援事業 (経済産業省委託費) 【7,394千円】

地域のヘルスケア産業を活性化するため、ヘルスケア産業に積極的に取り組んでいる企

業や新たに参入しようとする企業をコーディネータが専門的なアドバイスや情報提供により積極的に支援しました。

ア ヘルスケア分野の事業化ネットワーク構築支援事業 【4,929千円】

ヘルスケア関係企業(主に医療福祉機器関係)を対象に、A 医療現場見学会・ニーズ発表会等、B 医療福祉機器セミナー、C 窓口相談、D 企業情報調査、E 有望企業育成支援、F 販路開拓支援、G ネットワーク形成・情報収集に取り組みました。

A 医療現場見学会・ニーズ発表会等

ヘルスケア分野の地域中核企業等の事業拡大と地場産業企業等の参入支援のため、医療現場ニーズ調査分析、病院内企業展示会、医療現場見学会、医療現場ニーズ発表会を開催しました。

・対象 社会医療法人蘇西厚生会 松波総合病院（羽島郡笠松町田代185-1）

ものづくり企業 19社

・実施 平成30年6月～平成31年2月

(A) 医療現場ニーズ調査分析

岐阜県内モノづくり企業の医療福祉機器分野での事業拡大及び新規参入を促進することを目的として、松波総合病院の医師、看護師等を対象に医療現場での課題・ニーズ、意見、アイデアを調査した117件について、コーディネータがその内容を分析し、病院にコメント等をフィードバックするとともに、その後ニーズ発表会等の基礎資料としました。

(B) 病院内企業展示会

医療現場ニーズ調査では、多数の回答を得ましたが、その内容を分析評価したところ、81.4%は課題対応の類似商品情報があるもので、ものづくり企業とのマッチングを期待できる案件は少数でした。そこで医療現場関係者にもものづくり企業が具体的にどのような取り組みをしているか案内することにより、医療現場ニーズを更に発掘することが必要と認識し、病院において企業の製品を展示しアンケートによるニーズ発掘を行いました。

開催期日	平成30年10月15日(月) 12:00～19:00
開催場所	松波総合病院 南館 MGHホール
出展者数	11社
参加者数	病院 理事長等4名、医師・看護師等 175名 企業 11社22名 その他 岐阜県3名 当財団8名

(C) 医療現場見学会

趣旨	医療現場ニーズをより詳しく理解するために、松波総合病院の透析室、ナースステーション、汚物処理室、病理診断部、薬剤部を見学しました。
開催期日	平成30年12月20日(木) 14:15～16:15
開催場所	松波総合病院
参加者数	23名
結果	・ものづくり企業では、日頃、接することの出来ない医療現場を詳しく見ることができ、非常に有意義でした。 ・松波総合病院からは、形どおりの説明でなく、病院の抱える課題まで丁寧に説明され、この企画に対する真剣度が窺い知れました。

(D) 医療現場ニーズ発表会

趣旨	病院、医師からの一方通行のニーズ発表会から、一歩進めたニーズ収集、ニーズ・シーズマッチングにするため、年度初めから関係者で何度も相談し、試行錯誤で進めてきた取組みの集大成として医療現場ニーズ発表会を開催しました。
開催期日	平成31年2月4日(月) 13:30~15:30
開催場所	松波総合病院 南館 MGHホール
参加者数	病院関係者、企業、関係機関 計51名
内容	1 (円背の患者様用)耐圧分散クッションの改良 2 拘縮予防具の改良 3 錠剤クラッシャーの開発 4 受精卵Dish用凹み加工器具の開発 5 立ち上がり補助具の開発 6 収納ホルダーの開発(病棟・透析室等の収納環境の改善)

B 医療福祉機器セミナー

地域有望企業等を対象に、医薬品、医療機器等の品質・有効性及び安全性の確保等に関する法律や医療福祉機器業界の特性等を課題としてセミナーを開催しました。

(A) 地場産業企業新規参入編

趣旨	岐阜県山県市の水栓バルブ業界を対象に、岐阜県、山県市、山県市商工会、名古屋商工会議所と連携して開催しました
開催期日	平成30年9月20日(木) 15:00~17:00
開催場所	グリーンプラザみやま(山県市片原180-6)
参加者数	26名
内容	・「医療機器と法規制」 OFFICE YASUE代表 薬事コンサルタント 安江 佳之氏 ・「医療業界への参入基礎知識及び医療機器」 名古屋商工会議所 石原 孝朗氏 ・中部経済産業局からの情報提供 中部経済産業局地域振興室 係長 江口健太氏 ・意見交換

(B) 医療機器ビジネス参入セミナー

趣旨	岐阜県内で医療福祉機器等の分野に新規参入を検討している企業、既に実績を上げており更なる事業展開を図っている企業関係者を対象に、医療機器ビジネス参入のポイント等について解説するセミナーを開催しました。なお、関市の地場産業企業も同セミナーに参加されました。
開催期日	平成30年11月13日(火) 14:00~16:00
開催場所	岐阜市文化産業交流センター「じゅうろくプラザ」 (岐阜市橋本町1-10-11)
参加者数	24名
内容	・医療機器ビジネス参入のポイント 一般社団法人日本医療機器テクノロジー協会 専務理事 三澤 裕 氏

C 窓口相談

ヘルスケア分野（医療機器等）に新規参入を目指す企業、更なる事業拡大を目指す企業等からの各種相談に対して、コーディネータが対応し、地域有望企業（地域未来牽引企業）の創出、参入支援に繋がりました。

- ・相談件数 12社14件

D 企業情報調査

ヘルスケア分野（医療機器等）に新規参入を目指す企業、更なる事業拡大を目指す企業の実態・動向を把握するため、特に企業の技術力、専門性等についてコーディネータが調査・蓄積し、地域有望企業の創出、参入支援に繋がりました。

- ・支援件数 14件

E 有望企業育成支援

コーディネータが、地域有望企業が抱える体制整備、研究開発、市場調査、販路開拓、資金確保などの課題を把握するとともに、アドバイスや情報を提供し、地域を牽引する中核企業への成長を促しました。

- ・支援件数 4件

F 販路開拓支援

ヘルスケア製品や部材の販路開拓、技術の発信のために、展示会や商談会に出展する地域有望企業等に対して、事前にどの展示会の出展が有効か、どのような手法で売り込むかなど、販路開拓についてコーディネータがアドバイスし、展示商談会では企業及び製品の情報発信状況、競合他社等の情報収集等を行いました。

期日	催事名	参加企業数	活動内容等
7月11日	国際モダンホスピタルショー	2社	医療情報関連企業の出展情報を入手
7月26日	RE-CARE JAPAN	2社	地域未来牽引企業の活動を発表
8月22日	関東経済産業局医療機器・ものづくり商談会2018 ニーズ説明会	4社	モノづくり企業についてマッチングを打診
9月27日	近畿経済産業局医療機器・ヘルスケア機器マッチング商談会	1社	医療機器の性能向上に貢献する振動対策製品
11月28日	近畿経済産業局第10回医療機器企業への売込商談会「川本産業(株)等」	4社	モノづくり企業についてマッチングを打診
10月4日 及び 1月23日	食品開発展2018 健康博覧会	1社	認知症予防サプリメントの試作品等を展示
12月11日	医療機器製品・部品メーカーによる技術シーズ展示会（信州大学）	1社	岐阜大学シーズを製品化した「カサネラ」の販路開拓を支援

G ネットワーク形成・情報収集

県内、東海地域、全国を活動範囲に、企業支援に必要な広域連携活動を通じて情報収

集を行い、ネットワークの形成や企業支援を行いました。

期日	項目	場所	内容
6月18日	地域中核企業創出・支援事業推進会議	中部経済産業局	中部経済産業局、当財団、名古屋商工会議所、三重県産業支援センターで事業推進打合せ
7月30日	中部医療産業化ネットワーク支援会議	中部経済産業局	中部地域におけるヘルスケア産業の広域連携支援について協議
10月30日	AMED地域連携会議・地域セミナー	中部経済産業局	現地で活躍する各コーディネータの率直な意見を交換
12月13日	GNCJ海外展開分野会議	東京都	グローバルネットワークコーディネータの有益な知見を入手
2月4日	第5回全国医療機器開発会議	東京都	内閣府、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、AMED等の最新情報を入手

イ 医療シミュレータである模擬骨の数値化、標準化及び事業化 【2,465千円】

地域未来牽引企業の更なる事業拡大を目指して、A 生体骨・動物骨の物性データ情報収集・分析 B 模擬骨の物性試験の実施・データ分析 C 模擬骨の数値化、標準化 D 販路開拓 E ネットワーク活動・情報収集に取組み、同企業の成長が地域ヘルスケア産業全体の拡大・成長に波及するよう努めました。

A 生体骨・動物骨の物性データ情報収集・分析

同企業は、医師等の触感、視覚など感覚を重視して医療用シミュレータを開発・事業化してきました。今回の模擬骨の開発・事業化には、それら感覚に加え、物性データを明らかにして、インプラントなど利用目的に応じて、他社とは異なる製品JCB【Japan Custom Bone】を目指していることから、骨の各部位毎の長さ、硬さ、骨密度などの基礎的データより、骨の物性データ（圧縮強度、圧縮弾性率、せん断強度、せん断弾性率、スクリー引抜力）などが必要になっています。しかし、これら分野は研究段階にあり教科書的なデータは見当たりません。また、新製品の開発・事業化には既存の固定観念でなく、現状で得られる情報をヒントに他社とは異なるオリジナリティーが求められることから、情報収集は偏ることなく幅広く行う必要があります。

これらのことを踏まえ、以下の項目について情報を収集分析し、模擬骨の物性試験、模擬骨の数値化、標準化の検討に結びました。

- i 競合他社及び取扱企業の現況（企業名、部位、用途、特徴、価格等）
- ii 物性データ特に硬質発泡プラスチックの圧縮特性（ASTM規格等）及びJIS（日本工業規格）等
- iii 骨に関する基礎知識
- iv 人体力学シミュレーション物性データベース
- v 骨の力学的特性と骨密度
- vi 骨の形状とその強度（圧縮破壊実験、剛性実験等）
- vii 生体組織の力学、力学的特性
- viii 皮質骨の力学特性と損傷のモデル化
- ix 骨組織における局所材料特性と力学機能
- x 計算生体力学における材料力学的解法と諸課題
- x i 実験動物

x ii 人体特性文献データベース

x iii ウマの骨および関節軟骨に対する生体組織工学を用いた再生医療の応用に関する研究

B 模擬骨の物性試験の実施・データ分析

(A) 目的

先行販売している他社製品（既に J I S T 0 3 1 1 に記載済み）と同社が開発・事業化に取り組んでいる J C B 試作品について物性データ特に圧縮強度試験データを比較する。

(B) 試験体

J C B 試作品 6 種（各 5 個）及び他社製品 6 種（各 5 個）

(C) 試験規格

国際基準の A S T M F 1 8 3 9 - 0 8（整形外科用機器及び機器の標準試験材として使用する硬質ポリウレタンフォームの標準仕様）及び A S T M D 1 6 2 1 - 1 6

(D) 試験項目

・圧縮強度 (Mpa) ・圧縮剛性 (Mpa)

(E) 試験実施

J F E テクノリサーチ株式会社構造材料ソリューション本部インプラント材料評価センター（神奈川県川崎市川崎区南渡田町 1 番 1 号）

(F) 試験結果

得られた試験結果は、今後実施予定のせん断強度やスクリー引抜力等の試験結果と合わせ、産業技術総合研究所生体材料研究グループ上級主任研究員に相談し、J I S（日本工業規格）に掲載する予定です。

C 模擬骨の数値化、標準化

模擬骨については、既製品の代替要望やエビデンスを有した定量評価ブロックに関する実需者からの要望が多くあります。このため、模擬骨の J I S T 0 3 1 1 の採用により、医師、医療機器メーカーの信頼を得ることを目指し、関係者による検討会議を開催し企業支援に努めました。・検討会実施回数 6 回

(A) 検討会の主なバック資料（例示）

i 近畿大学生物工学部 山本衛准教授 文献

ii 龍谷大学 田原講師 文献

個別別の骨の形状と機械的特性を反映した整形外科手術シミュレータ用新規模模擬骨材料のオーダーメイド設計・製造手法の開発研究

iii (独) 産業技術総合研究所 生体材料研究グループ 岡崎上級主任研究員文献
骨接合用品の力学試験方法に関する J I S 制定（インプラント産業の活性化を目指した標準化研究）

iv J I S 原案作成（一般財団法人日本規格協会）

工業標準化法第 1 2 条に基づく民間団体における自主的な J I S 原案作成活動を支援

v 医療機器開発ガイドライン策定事業（経済産業省）

vi 三次元積層造形技術を用いた歯科補綴装置の開発ガイドライン 20172 種類

vii 体内埋め込み型材料分野高生体適合性（カスタムメイド）脊椎インプラント開発 W G 報告書

viii 生体親和性インプラント材料のテクノロジーアセスメント技術（中間評価）分科会資料

ix 医療機器等ガイドライン活用セミナー（平成30年10月23日）

「東洋人の骨格構造に最適な次世代インプラントの開発を目指して」

D 販路開拓

医療用シミュレータの需要は少量多品目で、その製品の販路開拓に最も適した展示商談会をセレクトして出展し、同社の宣伝、製品のアピール、顧客の探索をすることが非常に大切であることから、類似展示商談会の情報を収集して、出展前に販路開拓方法についてアドバイスするとともに同社が出展した展示商談会について出展効果等を検証しました。また、関東経済産業局や近畿経済産業局等が主催する商談会について関係企業とマッチングが可能か紹介し検討しました。

期日	催事名	内容
9月5日	名古屋ロボテックス	ロボット被覆パーツを通信大学と八十島プロシードと出展
9月13日	メディカルジャパン	同社の販路開拓のため、関東圏について市場動向を調査
9月27日	医療機器・ヘルスケア機器マッチング商談会	同社の販路開拓のため、関西圏について市場動向を調査
11月14日 ～16日	新価値創造展	模擬骨等の医療用シミュレータを出展
11月20日	医療機器技術マッチングサイト交流セミナー	模擬骨等の医療用シミュレータを出展
2月15日	第49回日本人工関節学会	模擬骨販路開拓のため、この学会に多く参加する関係企業の動向を調査しました
2月20日 ～22日	第5回医療と介護の総合展（第9回ヘルスケア・医療機器開発展大阪）	模擬骨等を出展し、全国に情報発信するよう、開催前に支援をしました。

E ネットワーク活動・情報収集

本事業により地域未来牽引企業の企業活動が一層進展するよう、コーディネータが中部地域、全国レベルの催事に参加し有用な情報を入手するとともに人的ネットワークを広めるよう努めました。以下は主な内容です。

期日	催事名	内容
10月30日	AMED地域連携会議・地域セミナー	医療機器等の全国レベルの取組みについて情報収集しました。
12月13日	GNCJ海外展開分野会議	グローバルネットワーク協議会主催の海外展開分野の会議に参加し、貴重な情報を得ました。
2月7日	人工関節カスタムメイドセミナー	産業技術総合研究所、名古屋市立大学病院、大阪大学等の取組みを打ちしました。
2月15日	日本人工関節学会	当学会参加の多くの医療機器メーカーに接触し、JCBの需要動向を打ちしました。

ウ 東海地域ヘルスケア分野の事業化ネットワーク構築に向けた連携支援計画

「地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律」に基づき、東海地域において関係機関が連携して医療機器等ヘルスケア関連産業の育成に取り組むため、中部経済産業局を核に次の機関が連携して行動しました。

A 参画機関

愛知県、岐阜県、三重県、名古屋商工会議所、当財団、三重県産業支援センター、中部医療機器工業会、中部先端医療開発円環コンソーシアム、中小企業基盤整備機構（中部本部）、日本政策投資銀行（東海支店）

B 承認

平成30年6月27日付け20180614地第3号 経済産業大臣 世耕弘成

C 実施状況中間報告

平成30年12月5日付けで中部経済産業局へ報告

D 取組み内容

ヘルスケア産業展開支援事業及び地域中核企業創出・支援事業で取り組んだ企業支援の内容

(4) その他事業 【1,977千円】

① 広報等事業（研究情報収集提供事業） 【175千円】

地域の企業が研究開発に関する各種制度や企業、大学の研究開発の動向、国の研究開発公募制度等、研究開発に関する最新情報に容易にアクセスでき、各種制度を利用して競争力を強化できるよう、当財団のホームページやメールマガジン等で、企業、大学等へ広報しました。

○ホームページ更新回数

- ・当財団からのお知らせ 12回 ・財団概要、事業概要 随時
- ・研究開発関連公募情報、その他のお知らせ 随時

○メールマガジン配信

22回（号外8回）

メールマガジン

690人（平成31年3月31日現在）

② 特許権管理事業 【1,802千円】

開発された新規性、有用性のある研究成果を特許権等の知的財産権として登録することにより保護し、その特許を戦略的に実施していくことで、県民、県内企業等が優先的に利用することが可能となることから、特許に係る出願、登録、維持管理等に関する事業を実施しました。

平成31年3月末現在の登録件数 17件（うち、13件実施許諾契約中）

<法人会計> 【30,186千円】

(5) 法人事務局事業 【30,186千円】

財団事務局の管理・運営（総務事務、理事会・評議員会の開催等）を行いました。

○理事会

- 6月（通常）：事業報告及び収支決算、事業計画の変更、収支補正予算、顧問の再任、合併契約の締結、評議員会の日時・場所・議事及び報告事項、職務の執行状況の報告 等
- 2月（通常）：収支補正予算、評議員会の日時・場所・議事及び報告事項、職務の執行状況の報告 等

決議の省略（４回）：職務権限の代行順序、収支補正予算、規程の一部改正、評議員会の日時・場所・議事及び報告事項等

○評議員会

６月（定時）：収支決算、報告事項（事業報告、事業計画の変更、収支補正予算、顧問の再任、合併契約の締結）

３月（臨時）：合併、収支補正予算

決議の省略（３回）：理事の選任、規程の一部改正 等

報告の省略（１回）：収支補正予算 等

通知（２回）：規程の一部改正、職務権限の代行順序 等

2) 事業の実施状況

(1) 事業達成率

事業別	予算額(千円)	決算額(千円)	達成率(%)
共同研究促進事業	13,040	12,051	92.42
人材育成事業	12,200	10,834	88.80
成長産業創出支援事業	76,191	67,637	88.77
その他事業	904	1,977	218.69
法人事務局事業	31,923	30,186	94.56
合計	134,258	122,685	-

(2) 主要な事業内容

事業名		主要な事業の内容
共同研究促進事業	産学官共同研究促進事業	県内企業等の研究開発の活発化、技術水準の向上を図るため、県内企業等が大学等や研究機関等と共通の課題について共同で行う研究開発を支援し、県内企業等が、大学、工業高等専門学校、県の研究機関等の有する優れた研究シーズを活用し、実用化するために大学等と共同で行う研究開発に必要な経費の一部を助成しました。対象は県内企業、個人事業者等で、分野は「モノづくり」としています。
	研究開発推進調査事業（研究開発推進事業、研究開発コーディネート事業）	県内産業振興のため、研究開発支援制度や研究開発に関する産学官の技術シーズ・ニーズの調査・把握を行い、公募型研究開発事業に係る産学官及び産産の連携や提案を支援しました。対象は「モノづくり」に関わる分野としています。
人材育成事業	ヘルスケア産業展開支援事業	成長産業分野であるヘルスケア分野への新規参入や新規開発機器の事業化を目指す企業に対して、医療福祉コーディネータや薬事コンサルタントによる窓口相談や薬事相談を実施するとともに、医療福祉現場のニーズとモノづくり企業のシーズのマッチングを図ることで、新たな医療福祉・健康支援機器産業分野の発展と県内産業全体への波及効果が高まるよう目指しました。また、参入企業等が新製品の販路開拓を目指して各種展示商談会に出

		展する際は、より効果的な出展機会となるよう関係機関と協力してこの活動を支援するとともに、ヘルスケア産業に関する情報を積極的に収集し、必要とする関係企業に対し適切な情報提供を行いました。
成長産業創出支援事業	航空宇宙産業支援事業	これからの成長が期待される航空宇宙産業分野に対して県内企業の積極的な参入を図るため、新技術開発や人材育成、企業間マッチング等を実施しながら、新たな事業展開や販路開拓につながる一連の取組みを航空宇宙産業支援コーディネータが総合的に支援しました。
	航空宇宙・医療福祉機器産業等競争力強化支援事業	航空宇宙や医療福祉機器などの成長分野における県内中小企業や中小企業グループの競争力の強化や新規受注獲得を図るため、あるいは他産業から成長分野への参入を目指す県内中小企業や中小企業グループの取組みを支援するため、企業やグループが自ら行う新たな生産体制の構築や、新技術、新工法、新製品の開発、あるいは新規参入のための認証取得などの取組みに必要な経費の一部を助成しました。
	地域中核企業創出・支援事業	<p>東海地域のヘルスケア産業を活性化するため、ヘルスケア産業に取り組みつつある企業や、今後新たにこの分野に参入しようとする企業（地域有望企業）を発掘、支援するとともに、地域を牽引する企業（地域中核企業）の更なる成長を支援しました。</p> <p>○東海地域ヘルスケア産業育成支援事業（ネットワーク型） コーディネータ等支援人材の人脈や知見と各種支援施策等のリソースを活用して、地域有望企業の調査、発掘や相談対応を実施するとともに、サプライチェーンの調査・活用や、重点企業の活動支援、販路開拓支援などの各種支援を行い、地域のヘルスケア産業の育成を図りました。</p> <p>○ヘルスケア分野における新規開発及び販路開拓支援事業（ハズル型） ヘルスケア産業分野において地域経済を牽引する地域中核企業と目される企業に対して、専門性の高い経験豊富なコーディネータ等による密度の高い支援を行うことにより、新たな事業展開に向けた製品開発及び販路開拓をサポートし、地域中核企業としての更なる成長を支援し、東海地域のヘルスケア産業全体の拡大、成長を図りました。</p>

その他事業	広報等事業 (研究情報収集提供事業)	地域の企業が研究開発に関する各種制度や大学等の研究開発の動向、国の研究開発公募制度等研究開発に関する最新情報に容易にアクセスでき各種制度を利用して競争力を強化できるよう、当財団ホームページやメールマガジン(月2回の定期発行、随時の号外)により研究開発情報、講演会、公募、催事などの情報を提供しました。
	特許権管理事業	開発された新規性、有用性のある研究成果を特許権等の知的財産権として登録することにより保護し、その特許を戦略的に実施していくことで、県民、県内企業等が優先的に利用することが可能となることから、特許に係る出願、登録、維持管理等に要する事業を実施しました。
法人事務局事業	法人事務局事業	評議員会・理事会を開催する外、当財団の管理運営を実施しました。

3) 資金調達等の状況

(1) 資金調達

事業別	借入金額 (千円)	借入目的	借入先	借入年月日	償還期間 (返済日)	借入金利
成長産業創出 支援事業 (地域中核企業 創出・支援事業)	7,558	経済産業省受託事業における委託料の支払いが精算払 <つなぎ資金>	大垣共立銀行	借入計画表による 当座貸越約定書:H30.6.20	H31.3.27	0.16%

(2) 主要な借入先及び借入額

借入先	借入額	償還期限等(返済日)
大垣共立銀行(各務原支店)	7,558,000円	平成31年3月27日
計	7,558,000円	

(3) 設備投資

該当なし

(4) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(単位:円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 (当該事業年度)
経常収益	151,124,788	90,380,234	119,454,788	122,685,274
評価損益等調整前 当期経常増減額	△ 168,990	434,644	△ 438,585	340,178
当期経常増減額	△ 168,990	434,644	△ 438,585	340,178
正味財産期末残高	11,971,806	12,406,446	11,967,847	12,308,016

4) 役員会等に関する事項

(1) 理事会

開催年月日	議 事 事 項	会議の 結果
平成30年 4月2日 (第1回) 決議の省略	提案事項 平成30年度公益財団法人岐阜県研究開発財団 常勤役員職務権限の代行順序について	可 決
平成30年 5月8日 (第2回) 決議の省略	提案事項 平成30年度第1回公益財団法人岐阜県研究開 発財団評議員会の日時及び場所並びに議事に付 すべき事項について	可 決
平成30年 5月10日 (第3回) 決議の省略	提案事項 平成30年度第2回公益財団法人岐阜県研究開 発財団評議員会の日時及び場所並びに議事に付 すべき事項について	可 決
平成30年 6月12日 (第4回) 通常理事会	決議事項 議第1号 平成29年度公益財団法人岐阜県研究開発財団 事業報告について 議第2号 平成29年度公益財団法人岐阜県研究開発財団 収支決算について 議第3号 平成30年度公益財団法人岐阜県研究開発財団 事業計画の変更について 議第4号 平成30年度公益財団法人岐阜県研究開発財団 収支補正予算について 議第5号 公益財団法人岐阜県研究開発財団顧問の再任に ついて 議第6号 公益財団法人岐阜県産業経済振興センターを吸 収合併存続法人とする合併契約の締結について 議第7号 平成30年度第3回公益財団法人岐阜県研究開 発財団評議員会の日時及び場所並びに議事に付 すべき事項、報告すべき事項について 報告事項 公益財団法人岐阜県研究開発財団理事長・業務執行理事 の職務の執行状況について	可 決

平成30年 12月21日 (第5回) 決議の省略	提案事項 (1)平成30年度公益財団法人岐阜県研究開発財団 収支補正予算について (2)公益財団法人岐阜県研究開発財団常勤役員報酬 等規程の一部改正について (3)平成30年度第4回公益財団法人岐阜県研究開 発財団評議員会の日時及び場所並びに議事に付 すべき事項について (4)平成30年度第5回公益財団法人岐阜県研究開 発財団評議員会の日時及び場所並びに報告すべ き事項について	可 決
平成31年 2月20日 (第6回) 通常理事会	決議事項 議第1号 平成30年度公益財団法人岐阜県研究開発財団 収支補正予算について 議第2号 平成30年度第6回公益財団法人岐阜県研究開 発財団評議員会の日時及び場所並びに議事に付 すべき事項、報告すべき事項について 報告事項 公益財団法人岐阜県研究開発財団代表理事（理事長）・ 業務執行理事の職務の執行状況について	可 決

(2) 評議員

開催年月日	議 事 事 項	会 議 の 結 果
平成30年 5月8日 (第1回) 決議の省略	提案事項 公益財団法人岐阜県研究開発財団理事の選任に ついて	可 決
平成30年 5月10日 (第2回) 決議の省略	提案事項 公益財団法人岐阜県研究開発財団理事の選任に ついて	可 決
平成30年 6月27日 (第3回) 定時評議員会	決議事項 議第1号 平成29年度公益財団法人岐阜県研究開発財団 収支決算（貸借対照表及び正味財産増減計算書 等）について 報告事項 報第1号 平成29年度公益財団法人岐阜県研究開発財団 事業報告について 報第2号 平成30年度公益財団法人岐阜県研究開発財団 事業計画の変更について 報第3号 平成30年度公益財団法人岐阜県研究開発財団 収支補正予算について 報第4号 公益財団法人岐阜県研究開発財団顧問の再任に	可 決

	報第5号	について 公益財団法人岐阜県産業経済振興センターを吸収合併存続法人とする合併契約の締結について	
平成30年 12月21日 (第4回) 決議の省略	提案事項	公益財団法人岐阜県研究開発財団役員等及び評議員の報酬並びに費用に関する規程の一部改正について	可決
平成30年 12月21日 (第5回) 報告の省略	提案事項	平成30年度公益財団法人岐阜県研究開発財団収支補正予算について	同意
平成31年 3月6日 (第6回) 臨時評議員会	決議事項 報告事項	公益財団法人岐阜県産業経済振興センターとの合併について 平成30年度公益財団法人岐阜県研究開発財団収支補正予算について	可決

5) 事業報告書の附属明細書

事業報告書の附属明細書は、事業報告書に記載してあるため省略しております。

Ⅲ 決 算 状 況

貸借対照表

平成31年3月31日現在

公益財団法人 岐阜県研究開発財団

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	15,589,637	21,814,135	△ 6,224,498
未収金	1,253,073	16,240,701	△ 14,987,628
立替金	173	127	46
前払費用	0	51,240	△ 51,240
流動資産合計	16,842,883	38,106,203	△ 21,263,320
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	12,500,000	12,500,000	0
基本財産合計	12,500,000	12,500,000	0
(3) その他固定資産			
什器備品	108,278	180,864	△ 72,586
その他固定資産合計	108,278	180,864	△ 72,586
固定資産合計	12,608,278	12,680,864	△ 72,586
資産合計	29,451,161	50,787,067	△ 21,335,906
II 負債の部			
1. 流動負債			
短期借入金	0	16,500,000	△ 16,500,000
未払金	16,513,961	21,023,538	△ 4,509,577
預り金	328,922	582,665	△ 253,743
賞与引当金	300,262	713,017	△ 412,755
流動負債合計	17,143,145	38,819,220	△ 21,676,075
負債合計	17,143,145	38,819,220	△ 21,676,075
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	12,500,000	12,500,000	0
指定正味財産合計	12,500,000	12,500,000	0
(うち基本財産への充当額)	12,500,000	12,500,000	0
2. 一般正味財産	△ 191,984	△ 532,153	340,169
正味財産合計	12,308,016	11,967,847	340,169
負債及び正味財産合計	29,451,161	50,787,067	△ 21,335,906

貸借対照表内訳表

平成31年3月31日現在

公益財団法人 岐阜県研究開発財団

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				法人会計	内部取引消去	合計
	共同研究 促進事業	人材育成事業	成長産業 創出支援事業	その他事業			
I 資産の部							
1. 流動資産							
現金預金	1,263,802	2,059,126	9,507,477	315,718	2,443,514	0	15,589,637
未収金	0	0	526	1,240,624	11,923	0	1,253,073
立替金	0	0	0	0	173	0	173
流動資産合計	1,263,802	2,059,126	9,508,003	1,556,342	2,455,610	0	16,842,883
2. 固定資産							
(1) 基本財産							
定期預金	0	0	0	0	12,500,000	0	12,500,000
基本財産合計	0	0	0	0	12,500,000	0	12,500,000
(3) その他固定資産							
什器備品	0	0	0	1,221	107,057	0	108,278
その他固定資産合計	0	0	0	1,221	107,057	0	108,278
固定資産合計	0	0	0	1,221	12,607,057	0	12,608,278
資産合計	1,263,802	2,059,126	9,508,003	1,557,563	15,062,667	0	29,451,161
II 負債の部							
1. 流動負債							
未払金	1,212,922	2,018,895	9,479,604	1,556,342	2,246,198	0	16,513,961
預り金	50,880	40,231	28,399	0	209,412	0	328,922
賞与引当金	0	0	0	0	300,262	0	300,262
流動負債合計	1,263,802	2,059,126	9,508,003	1,556,342	2,755,872	0	17,143,145
負債合計	1,263,802	2,059,126	9,508,003	1,556,342	2,755,872	0	17,143,145
III 正味財産の部							
1. 指定正味財産							
寄付金	0	0	0	0	12,500,000	0	12,500,000
指定正味財産合計	0	0	0	0	12,500,000	0	12,500,000
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	0	12,500,000	0	12,500,000
2. 一般正味財産							
一般正味財産	0	0	0	1,221	△ 193,205	0	△ 191,984
正味財産合計	0	0	0	1,221	12,306,795	0	12,308,016
負債及び正味財産合計	1,263,802	2,059,126	9,508,003	1,557,563	15,062,667	0	29,451,161

正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

公益財団法人 岐阜県研究開発財団

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,250	1,250	0
基本財産受取利息	1,250	1,250	0
事業収益	8,660,979	16,730,716	△ 8,069,737
特許事業収益	1,267,513	1,254,809	12,704
国庫受託収益	7,393,466	14,975,907	△ 7,582,441
県受託収益	0	500,000	△ 500,000
受取補助金等	114,023,045	102,722,822	11,300,223
受取県補助金	114,023,045	102,722,822	11,300,223
経常収益計	122,685,274	119,454,788	3,230,486
(2) 経常費用			
事業費	92,288,906	87,874,835	4,414,071
職員給料	6,454,800	6,434,400	20,400
職員手当	925,410	914,920	10,490
賞与引当金繰入額	0	211,344	△ 211,344
非常勤専門職等報酬	25,718,955	24,916,548	802,407
福利厚生費	1,853,930	2,346,024	△ 492,094
会議費	14,000	12,744	1,256
旅費交通費	1,839,357	2,403,854	△ 564,497
通信運搬費	67,857	130,915	△ 63,058
減価償却費	1,210	42,405	△ 41,195
消耗什器備品費	0	403,272	△ 403,272
消耗品費	1,215,142	1,366,673	△ 151,531
印刷製本費	0	96,768	△ 96,768
賃借料	72,570	3,611,874	△ 3,539,304
手数料	28,296	21,816	6,480
諸謝金	1,983,117	2,586,669	△ 603,552
特許事業収入県納入額	1,267,513	1,254,809	12,704
租税公課	476,770	755,030	△ 278,260
支払負担金	3,924,900	4,268,375	△ 343,475
支払助成金	44,809,000	30,943,000	13,866,000
委託費	324,000	0	324,000
再委託費	1,305,360	5,142,135	△ 3,836,775
支払利息	6,719	11,260	△ 4,541
管理費	30,056,190	32,018,538	△ 1,962,348
役員報酬	10,561,442	10,502,226	59,216
職員給料	3,314,400	3,297,600	16,800
職員手当	24,101	43,593	△ 19,492
賞与引当金繰入額	300,262	501,673	△ 201,411
非常勤専門職等報酬	4,839,956	6,816,201	△ 1,976,245
福利厚生費	2,944,927	3,271,999	△ 327,072
会議費	63,440	50,200	13,240
旅費交通費	222,784	178,042	44,742
通信運搬費	251,467	242,098	9,369
減価償却費	71,367	118,944	△ 47,577
消耗品費	479,210	241,774	237,436
印刷製本費	23,760	59,400	△ 35,640
賃借料	5,319,908	5,411,428	△ 91,520
手数料	343,010	64,240	278,770
租税公課	800	800	0
支払負担金	167,080	225,449	△ 58,369
委託費	1,128,276	992,871	135,405
経常費用計	122,345,096	119,893,373	2,451,723
評価損益等調整前当期経常増減額	340,178	△ 438,585	778,763
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	340,178	△ 438,585	778,763
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	9	3	6
什器備品除却損	9	3	6
過年度修正損	0	11	△ 11
過年度修正損	0	11	△ 11
経常外費用計	9	14	△ 5
当期経常外増減額	△ 9	△ 14	5
当期一般正味財産増減額	340,169	△ 438,599	778,768
一般正味財産期首残高	△ 532,153	△ 93,554	△ 438,599
一般正味財産期末残高	△ 191,984	△ 532,153	340,169
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	12,500,000	12,500,000	0
指定正味財産期末残高	12,500,000	12,500,000	0
III 正味財産期末残高	12,308,016	11,967,847	340,169

正味財産増減計算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

公益財団法人 岐阜県研究開発財団

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				法人会計	内部取引消去	合計
	共同研究 促進事業	人材育成事業	成長産業創出 支援事業	その他事業			
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	0	0	0	0	1,250	0	1,250
基本財産受取利息	0	0	0	0	1,250	0	1,250
事業収益	0	0	7,393,466	1,267,513	0	0	8,660,979
特許事業収益	0	0	0	1,267,513	0	0	1,267,513
国庫受託収益	0	0	7,393,466	0	0	0	7,393,466
受取補助金等	12,051,513	10,833,855	60,243,347	709,466	30,184,864	0	114,023,045
受取県補助金	12,051,513	10,833,855	60,243,347	709,466	30,184,864	0	114,023,045
雑収益	0	0	0	0	120	△ 120	0
雑収益	0	0	0	0	120	△ 120	0
経常収益計	12,051,513	10,833,855	67,636,813	1,976,979	30,186,234	△ 120	122,685,274
(2) 経常費用							
事業費	11,840,169	10,833,855	67,636,813	1,978,189	0	△ 120	92,288,906
職員給料	3,543,600	2,534,900	376,300	0	0	0	6,454,800
職員手当	925,410	0	0	0	0	0	925,410
非常勤専門職等報酬	1,894,464	5,906,427	17,918,064	0	0	0	25,718,955
福利厚生費	779,541	665,972	408,417	0	0	0	1,853,930
会議費	480	0	13,520	0	0	0	14,000
旅費交通費	86,061	373,001	1,330,901	49,394	0	0	1,839,357
通信運搬費	11,820	17,862	30,399	7,776	0	0	67,857
減価償却費	0	0	0	1,210	0	0	1,210
消耗品費	255,453	111,798	793,891	54,000	0	0	1,215,142
賃借料	5,840	13,370	53,360	0	0	0	72,570
手数料	0	7,776	0	20,520	0	0	28,296
諸謝金	10,500	368,630	1,221,370	382,617	0	0	1,983,117
特許事業収入県納入額	0	0	0	1,267,513	0	0	1,267,513
租税公課	0	3,400	346,331	127,159	0	△ 120	476,770
支払負担金	130,000	0	3,726,900	68,000	0	0	3,924,900
支払助成金	4,197,000	500,000	40,112,000	0	0	0	44,809,000
委託費	0	324,000	0	0	0	0	324,000
再委託費	0	0	1,305,360	0	0	0	1,305,360
支払利息	0	6,719	0	0	0	0	6,719
管理費	0	0	0	0	30,056,190	0	30,056,190
役員報酬	0	0	0	0	10,561,442	0	10,561,442
職員給料	0	0	0	0	3,314,400	0	3,314,400
職員手当	0	0	0	0	24,101	0	24,101
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	300,262	0	300,262
非常勤専門職等報酬	0	0	0	0	4,839,956	0	4,839,956
福利厚生費	0	0	0	0	2,944,927	0	2,944,927
会議費	0	0	0	0	63,440	0	63,440
旅費交通費	0	0	0	0	222,784	0	222,784
通信運搬費	0	0	0	0	251,467	0	251,467
減価償却費	0	0	0	0	71,367	0	71,367
消耗品費	0	0	0	0	479,210	0	479,210
印刷製本費	0	0	0	0	23,760	0	23,760
賃借料	0	0	0	0	5,319,908	0	5,319,908
手数料	0	0	0	0	343,010	0	343,010
租税公課	0	0	0	0	800	0	800
支払負担金	0	0	0	0	167,080	0	167,080
委託費	0	0	0	0	1,128,276	0	1,128,276
経常費用計	11,840,169	10,833,855	67,636,813	1,978,189	30,056,190	△ 120	122,345,096
評価損益等調整前当期経常増減額	211,344	0	0	△ 1,210	130,044	0	340,178
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	211,344	0	0	△ 1,210	130,044	0	340,178
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
固定資産除却損	0	0	0	6	3	0	9
什器備品除却損	0	0	0	6	3	0	9
経常外費用計	0	0	0	6	3	0	9
当期経常外増減額	0	0	0	△ 6	△ 3	0	△ 9
他会計振替前当期一般正味財産増減額	211,344	0	0	△ 1,216	130,041	0	340,169
当期一般正味財産増減額	211,344	0	0	△ 1,216	130,041	0	340,169
一般正味財産期首残高	△ 211,344	0	0	2,437	△ 323,246	0	△ 532,153
一般正味財産期末残高	0	0	0	1,221	△ 193,205	0	△ 191,984
II 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	12,500,000	0	12,500,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	12,500,000	0	12,500,000
III 正味財産期末残高	0	0	0	1,221	12,306,795	0	12,308,016

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

「公益法人会計基準」を採用しています。

(昭和20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)

(1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品 …… 定率法によっています。

ソフトウェア …… 定額法によっています。

注)平成19年3月31日以前の取得資産は、旧定率法、旧定額法を採用しています。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員等に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税込方式によっています。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	12,500,000	0	0	12,500,000
小 計	12,500,000	0	0	12,500,000
合 計	12,500,000	0	0	12,500,000

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	12,500,000	(12,500,000)	(0)	-
小 計	12,500,000	(12,500,000)	(0)	-
合 計	12,500,000	(12,500,000)	(0)	(0)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
什 器 備 品	4,666,679	4,558,401	108,278
ソ フ ト ウ ェ ア	1,226,925	1,226,925	0
合 計	5,893,604	5,785,326	108,278

- 5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当 増 加 額	当 減 少 額	当 期 末 高	貸借対照表 上の記載区分	
産学官共同研究事業「産学官共同研究促進事業、研究開発推進事業」							
補助金 岐阜県補助事業	県	0	12,226,277	12,226,277	0		
ヘルスケア産業展開支援等事業							
補助金 岐阜県補助事業	県	0	10,833,855	10,833,855	0		
航空宇宙産業支援事業							
補助金 岐阜県補助事業	県	0	14,457,952	14,457,952	0		
航空宇宙・医療福祉機器産業等競争力強化支援事業							
補助金 岐阜県補助事業	県	0	45,785,395	45,785,395	0		
地域中核企業創出・支援事業							
委託金 経済産業省委託事業	国	0	7,393,466	7,393,466	0		
特許権管理事業							
補助金 岐阜県補助事業	県	0	534,702	534,702	0		
小計(公益目的事業会計)		0	91,231,647	91,231,647	0		
法人事務局事業							
補助金 岐阜県補助事業	県	0	30,184,864	30,184,864	0		
小計(法人会計)		0	30,184,864	30,184,864	0		
合計		0	121,416,511	121,416,511	0		
< 上記内訳 >							
国委託金	国	0	7,393,466	7,393,466	0	6.1%	
県補助金	県	0	114,023,045	114,023,045	0	93.9%	
県委託金	県	0	0	0	0	0.0%	

附属明細書

1 基本財産の明細は、財務諸表に対する注記に記載しています。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高
			目的使用	そ の 他	
賞与引当金 (産学官共同研究事業)	211,344	0	211,344	-	0
賞与引当金 (法人事務局事業)	501,673	300,262	501,673	-	300,262
合 計	713,017	300,262	713,017	-	300,262

財産目録

平成31年3月31日 現在

公益財団法人 岐阜県研究開発財団

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金預金	普通預金		15,589,637
	十六・事務局	運転資金として	15,260,465
	十六・事務局外現金	運転資金として	328,922
	岐信・事務局	運転資金として	250
未収金	国庫受託収益、労働保険料 外 未収額	事業等に対する未収金	1,253,073
立替金	雇用保険料立替額	職員の個人負担分に対する立替金	173
流動資産合計			16,842,883
(固定資産)			
基本財産 定期預金	十六銀行・蘇原支店	運用益を管理業務の財源として使用している。	12,500,000
	岐阜信用金庫・蘇原支店	運用益を管理業務の財源として使用している。	10,000,000
その他固定資産 什器備品	ノートパソコン 外	公益目的保有財産として使用している。	2,500,000
	ノートパソコン、カラーレーザープリンタ 外	管理業務に使用している。	108,278
			1,221
			107,057
固定資産合計			12,608,278
資産合計			29,451,161
(流動負債)			
未払金	受取県補助金 外 未払額	公益目的事業及び法人会計の未払い分	16,513,961
預り金			328,922
社会保険料	個人負担分	職員等に対する社会保険料預り金	328,847
雇用保険料	個人負担分	職員等に対する雇用保険料預り金	75
賞与引当金	職員等に対するもの		300,262
事業費分			300,262
流動負債合計			17,143,145
負債合計			17,143,145
正味財産			12,308,016

収支計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

公益財団法人 岐阜県研究開発財団

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	25,000	1,250	23,750
基本財産利息収入	25,000	1,250	23,750
事業収入	7,558,000	8,660,979	△ 1,102,979
特許事業収入	0	1,267,513	△ 1,267,513
国庫受託収入	7,558,000	7,393,466	164,534
補助金等収入	126,675,000	114,023,045	12,651,955
県補助金収入	126,675,000	114,023,045	12,651,955
事業活動収入計	134,258,000	122,685,274	11,572,726
2. 事業活動支出			
事業費支出	102,335,000	92,499,040	9,835,960
職員給料支出	6,712,000	6,454,800	257,200
職員手当支出	1,137,000	1,136,754	246
非常勤専門職等報酬支出	28,009,000	25,718,955	2,290,045
福利厚生費支出	2,904,000	1,853,930	1,050,070
会議費支出	44,000	14,000	30,000
旅費交通費支出	3,162,000	1,839,357	1,322,643
通信運搬費支出	281,000	67,857	213,143
消耗品費支出	1,471,000	1,215,142	255,858
賃借料支出	138,000	72,570	65,430
手数料支出	70,000	28,296	41,704
諸謝金支出	2,280,000	1,983,117	296,883
特許事業収入県納入支出	0	1,267,513	△ 1,267,513
租税公課支出	560,000	476,770	83,230
負担金支出	4,056,000	3,924,900	131,100
助成金支出	49,850,000	44,809,000	5,041,000
委託費支出	324,000	324,000	0
再委託費支出	1,307,000	1,305,360	1,640
支払利息支出	30,000	6,719	23,281
管理費支出	31,743,000	30,186,234	1,556,766
役員報酬支出	11,136,000	11,063,115	72,885
職員給料支出	3,315,000	3,314,400	600
職員手当支出	119,000	24,101	94,899
非常勤専門職等報酬支出	5,825,000	4,839,956	985,044
福利厚生費支出	3,000,000	2,944,927	55,073
会議費支出	90,000	63,440	26,560
旅費交通費支出	290,000	222,784	67,216
通信運搬費支出	318,000	251,467	66,533
消耗品費支出	501,000	479,210	21,790
印刷製本費支出	54,000	23,760	30,240
交際費支出	10,000	0	10,000
賃借料支出	5,346,000	5,319,908	26,092
手数料支出	350,000	343,010	6,990
租税公課支出	10,000	800	9,200
負担金支出	179,000	167,080	11,920
委託費支出	1,200,000	1,128,276	71,724
事業活動支出計	134,078,000	122,685,274	11,392,726
事業活動収支差額	180,000	0	180,000
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
投資活動支出計	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	180,000	-----	180,000
当期収支差額	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0

収支計算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

公益財団法人 岐阜県研究開発財団

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				法人会計	内部取引等消去	合計
	共同研究 促進事業	人材育成事業	成長産業 創出支援事業	その他事業			
I 事業活動収支の部							
1. 事業活動収入							
基本財産運用収入	0	0	0	0	1,250	0	1,250
基本財産利息収入	0	0	0	0	1,250	0	1,250
事業収入	0	0	7,393,466	1,267,513	0	0	8,660,979
特許事業収入	0	0	0	1,267,513	0	0	1,267,513
国庫受託収入	0	0	7,393,466	0	0	0	7,393,466
補助金等収入	12,051,513	10,833,855	60,243,347	709,466	30,184,864	0	114,023,045
県補助金収入	12,051,513	10,833,855	60,243,347	709,466	30,184,864	0	114,023,045
雑収入	0	0	0	0	120	△ 120	0
雑収入	0	0	0	0	120	△ 120	0
事業活動収入計	12,051,513	10,833,855	67,636,813	1,976,979	30,186,234	△ 120	122,685,274
2. 事業活動支出							
事業費支出	12,051,513	10,833,855	67,636,813	1,976,979	0	△ 120	92,499,040
職員給料支出	3,543,600	2,534,900	376,300	0	0	0	6,454,800
職員手当支出	1,136,754	0	0	0	0	0	1,136,754
非常勤専門職等報酬支出	1,894,464	5,906,427	17,918,064	0	0	0	25,718,955
福利厚生費支出	779,541	665,972	408,417	0	0	0	1,853,930
会議費支出	480	0	13,520	0	0	0	14,000
旅費交通費支出	86,061	373,001	1,330,901	49,394	0	0	1,839,357
通信運搬費支出	11,820	17,862	30,399	7,776	0	0	67,857
消耗品費支出	255,453	111,798	793,891	54,000	0	0	1,215,142
賃借料支出	5,840	13,370	53,360	0	0	0	72,570
手数料支出	0	7,776	0	20,520	0	0	28,296
諸謝金支出	10,500	368,630	1,221,370	382,617	0	0	1,983,117
特許事業収入県納入支出	0	0	0	1,267,513	0	0	1,267,513
租税公課支出	0	3,400	346,331	127,159	0	△ 120	476,770
負担金支出	130,000	0	3,726,900	68,000	0	0	3,924,900
助成金支出	4,197,000	500,000	40,112,000	0	0	0	44,809,000
委託費支出	0	324,000	0	0	0	0	324,000
再委託費支出	0	0	1,305,360	0	0	0	1,305,360
支払利息支出	0	6,719	0	0	0	0	6,719
管理費支出	0	0	0	0	30,186,234	0	30,186,234
役員報酬支出	0	0	0	0	11,063,115	0	11,063,115
職員給料支出	0	0	0	0	3,314,400	0	3,314,400
職員手当支出	0	0	0	0	24,101	0	24,101
非常勤専門職等報酬支出	0	0	0	0	4,839,956	0	4,839,956
福利厚生費支出	0	0	0	0	2,944,927	0	2,944,927
会議費支出	0	0	0	0	63,440	0	63,440
旅費交通費支出	0	0	0	0	222,784	0	222,784
通信運搬費支出	0	0	0	0	251,467	0	251,467
消耗品費支出	0	0	0	0	479,210	0	479,210
印刷製本費支出	0	0	0	0	23,760	0	23,760
賃借料支出	0	0	0	0	5,319,908	0	5,319,908
手数料支出	0	0	0	0	343,010	0	343,010
租税公課支出	0	0	0	0	800	0	800
負担金支出	0	0	0	0	167,080	0	167,080
委託費支出	0	0	0	0	1,128,276	0	1,128,276
事業活動支出計	12,051,513	10,833,855	67,636,813	1,976,979	30,186,234	△ 120	122,685,274
事業活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0
II 投資活動収支の部							
1. 投資活動収入							
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出							
投資活動支出計	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0
III 財務活動収支の部							
1. 財務活動収入							
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出							
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0
当期収支差額	0	0	0	0	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲については、現金預金、未収金・未払金、立替金・預り金を含めます。
なお、当期末残高は、下記2に記載するとおりです。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(当期末残高)

(単位：円)

事業名 科目	共同研究 促進事業	人材育成事業	成長産業創出支援 事業	その他事業	法人会計	合計
現金預金	1,263,802	2,059,126	9,507,477	315,718	2,443,514	15,589,637
普通預金	1,263,802	2,059,126	9,507,477	315,718	2,443,514	15,589,637
未収金	0	0	526	1,240,624	11,923	1,253,073
立替金	0	0	0	0	173	173
合 計	1,263,802	2,059,126	9,508,003	1,556,342	2,455,610	16,842,883
未払金	1,212,922	2,018,895	9,479,604	1,556,342	2,246,198	16,513,961
預り金	50,880	40,231	28,399	0	209,412	328,922
合 計	1,263,802	2,059,126	9,508,003	1,556,342	2,455,610	16,842,883
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0

3 科目間の流用及び予備費の使用について

(1) 科目間の流用

該当は、ありません。

(2) 予備費の流用

該当は、ありません。

監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

令和元年6月6日

公益財団法人岐阜県産業経済振興センター
理事長 中 島 守 様

公益財団法人岐阜県産業経済振興センター

監 事 本 間 逸 夫 ㊟

監 事 美 馬 裕 幸 ㊟

私たちは、平成30年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）における会計及び業務の監査を行いましたので、次のとおり報告します。

1 監査の方法の概要

- (1) 会計監査については、有限責任 あずさ監査法人から報告を受け、財務諸表について検討を加えました。
- (2) 業務監査については、理事会に出席するとともに、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて業務執行の妥当性を検討しました。
- (3) 監査実施日
令和元年6月6日

2 監査意見

- (1) 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 事業報告書の内容は、事実に従い、状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 理事の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実
は無いと認めます。

以 上